



平成22年11月16日

各位

会社名 株式会社ディー・ディー・エス  
代表者 代表取締役社長 三吉野 健滋  
(東証マザーズ・コード番号 3782)  
問合せ先 IR室長 鈴木 達也  
電話番号 052-533-1202  
(URL <http://www.dds.co.jp>)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成21年12月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成22年2月12日に公表いたしました「平成21年12月期 決算短信」の記載内容に訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前と訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線\_\_\_\_を付して表示しております。

記

1. 訂正の対象となる決算短信  
平成21年12月期決算短信（平成22年2月12日公表）
2. 訂正の理由  
平成22年11月15日開示の「過年度決算短信、四半期決算短信、有価証券報告書、四半期報告書及び有価証券届出書の訂正について」をご参照ください。
3. 訂正の箇所

〈訂正前〉

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス

コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 TEL 052-533-1202

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年12月期第の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	370	△80.4	<u>△422</u>	-	<u>△449</u>	-	<u>△1,410</u>	-
20年12月期	1,892	△30.8	<u>△229</u>	-	<u>△367</u>	-	<u>△1,828</u>	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当期純 利益率	総資産経常 利益率	売上高営業 利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年12月期	<u>△18,829</u>	<u>65</u>	-	-	-	<u>△60.5</u>	<u>△114.1</u>
20年12月期	<u>△39,862</u>	<u>51</u>	-	-	<u>△160.8</u>	<u>△19.8</u>	<u>△12.1</u>

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 - 百万円 20年12月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年12月期	742		△568		77.5	△5,644	36
20年12月期	<u>1,857</u>		<u>237</u>		<u>12.4</u>	<u>4,851</u>	<u>43</u>

(参考) 自己資本 21年12月期 △575百万円 20年12月期 230百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	<u>△438</u>	<u>△50</u>	484	97
20年12月期	<u>△328</u>	<u>△32</u>	108	101

### 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭			
20年12月期	-	-	0	00	-	-	0	00	-	-	-
21年12月期	-	-	0	00	-	-	0	00	-	-	-
22年12月期 (予想)	-	-	0	00	-	-	0	00	■ ■ ■ ■ ■	-	■ ■ ■ ■ ■

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期 間	300	79.6	22	-	7	-	7	-	68	68
通期	613	65.7	63	-	33	-	33	-	323	76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期	101,927株	20年12月期	47,572株
② 期末自己株式数	21年12月期	0株	20年12月期	0株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期第の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	363	△77.2	△402	—	△446	—	△1,500	—
20年12月期	1,593	△32.2	△258	—	△294	—	△1,752	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期	△20,953	69	—	—
20年12月期	△38,220	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年12月期	656		△550		△80.8	△5,463	03	
20年12月期	1,819		329		17.7	6,792	29	

(参考) 自己資本 21年12月期 △556百万円 20年12月期 323百万円

2. 平成22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	270	61.7	22	—	7	—	7	—	68	68
通期	553	52.3	63	—	33	—	33	—	323	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業務予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は急激な景気悪化による在庫調整が行われ、実需の落ち込み以上に生産調整や雇用調整が進むこととなりました。年度後半には国の経済対策による景気持ち直しが図られたものの、在庫調整一巡後においても企業の設備や雇用における過剰感が続くなか、個人所得の減少や先行き不透明感から消費マインドも低迷し、全体としては緩やかなデフレ基調となりました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましても、急激な景気低迷による設備投資予算の削減の影響を受けることとなりましたが、個人情報保護法及び日本版SOX法等の施行による社会的ニーズもあり、情報セキュリティのシステム構築や情報セキュリティ運用・管理サービス面において、シングルサインオン導入企業に対する技術面及び利便性向上に向けた取組みが行われました。

このような経済環境のもとで、当社グループは事業の選択と集中を進め、不採算事業から撤退するとともにバイオメトリクス事業への注力を行いました。具体的には、指紋認証を始め静脈、声紋、虹彩などのバイオメトリクスやICカードなど様々なアクセス認証要素を統合管理する「EVE シリーズ」や飛躍的にユーザビリティの向上した「ハイブリッド指紋認証方式」のマーケット拡大のための新製品のラインナップを拡充し、大手PCメーカーと提携して専用ユニットの開発を行うほか、シングルサインオン環境実現のためのツールの開発を行いました。営業面におきましては、「EVEシリーズ」の販売促進を強化するとともに、大手SIerとの連携強化を図りました。

受託開発事業におきましては、主要取引先である大手カラオケメーカーの事業譲渡の影響を受け、売上高は減少いたしました。

また、資本施策として第三者割当増資や新株予約権発行を行い財務基盤の拡充を図りました。その他業績立直しのため、利益率の高いバイオメトリクス事業への資源の集中を図って新規事業からの撤退を行うほか、経費削減のため本社を移転し、海外事業においては中国からの撤退を進めることにいたしました。

こうした活動の結果、当連結会計年度はリストラクチャリングによる不採算・低収益事業からの撤退、人員整理の実施や本社移転に伴い経費削減は進みましたが、世界的な不況による情報セキュリティ投資予算の凍結や予算執行延期の影響を受け、年度当初の計画に比して売上高は大幅な未達となりました。海外子会社においても同様の影響により計画予算が未達となった結果、売上高は370百万円（前年同期比80.4%減）となりました。損益面におきましては、「EVE シリーズ」の販売を始めとした利益率の高い指紋認証事業に注力し、販管費の削減に努めたものの営業損失422百万円、経常損失449百万円となりました。また、投資有価証券売却益等により15百万円の特別利益とたな卸資産評価損、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入等により966百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は1,410百万円となりました。

i 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自社開発製品事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」及び指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は233百万円、営業損失は164百万円となりました。

#### (b) 受託開発事業

通信カラオケ機器関連ソフトウェア、通信機器メーカー向けソフトウェア、医療サービス会社向けシステムに関する受託開発に加え、アミューズメント施設向け業務ソフトウェア受託開発を行いました。大手カラオケメーカーの事業譲渡もあり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は136百万円、営業利益は23百万円となりました。

#### (c) その他の事業

電子部品製品の取扱を行いました。

この結果、営業損失は16百万円となりました。

ii 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 日本

事業の選択と集中により指紋認証事業に注力いたしましたが、「EVE シリーズ」は市場ニーズも高く、売上貢献いたしました。

この結果、売上高は363百万円（前年同期比77.2%減）、営業損失136百万円となりました。

#### (b) アジア

世界的な景気悪化を受け、中国の上海・香港及び韓国子会社における売上は大幅な未達となり、中国市場におけるビジネスからは撤退することとなりました。

この結果、売上高は9百万円（前年同期比97.3%減）、営業損失21百万円（前年同期比173.6%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国をとりまく経済は、景気低迷や企業収益の悪化による先行き不透明感から引き続き低調に推移するものと思われます。今後は、Validity Sensors, Inc.、Egis Technology, Inc. および株式会社BgenuineTec等の事業提携先と関係強化を図り、利益率の高い指紋認証事業の営業基盤を固め、早期の業績回復を実現してまいります。こうした状況から平成22年12月期連結会計年度における業績は売上高で613百万円、経常利益で33百万円、当期純利益で33百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は742百万円、流動資産は421百万円、固定資産は321百万円となりました。流動負債は922百万円、固定負債は388百万円、負債合計は1,311百万円となりました。株主資本は△519百万円、純資産は△568百万円の債務超過となりました。その結果、流動比率は45.7%、自己資本比率は△77.5%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、当連結会計年度末には97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、営業活動による資金の支出438百万円、投資活動による資金の支出50百万円により、フリーキャッシュ・フローは488百万円の減少となりました。また、財務活動による資金の収入484百万円があったものの、資金は期首に比べ4百万円減少し、97百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が1,400百万円となり、投資有価証券評価損289百万円、貸倒引当金の増加268百万円、たな卸資産評価損227百万円、売上債権の減少143百万円、減価償却費141百万円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少226百万円などによりさらに資金が減少した結果、438百万円の支出となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得などにより、50百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入379百万円、株式発行による収入196百万円などにより575百万円資金を調達し、短期借入金の返済による支出65百万円、長期借入金の返済による支出26百万円により資金が91百万円減少した結果、484百万円の純増となりました。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（%）	57.0	12.4	△77.5
時価ベースの自己資本比率（%）	78.8	196.7	178.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上の重要課題と認識し、収益力の拡充を図りながら各期の経営成績と今後の成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定することを基本方針としております。従来は、当社が属するセキュリティ事業分野が成長過程にあり、その中であって、当社の更なる発展と成長を実現するため、利益は内部留保に充当し、新製品開発、研究開発投資、業容拡大に使用してまいりましたが、今後は上記基本方針に従い、一定の配当性向を確保することを大切にしております。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末における剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。当面は業績に応じて期末配当による年1回の剰余金配当を行うことを検討してまいります。当期および次期の配当につきましては無配を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

#### (a) カントリーリスクについて

当社は、韓国を中心に事業の海外展開を行っておりますが、事業を展開する国々や地域の経済状況及び法制度、政策の変動により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (b) 為替変動等の影響について

当社は製品の生産を海外企業に委託し、完成品を輸入しております。また、海外において製品の販売を行っております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行いますが、当社業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

#### (c) 製品の欠陥について

当社は、国内外の拠点で世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (d) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (e) 投資先の業績について

当社はアジア圏での開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外3社に総額93,696千円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

#### (f) 筆頭株主との関係について

当社社外取締役である柏原武利氏は、当社の議決権の9.1%を保有する筆頭株主であり、同氏は当社の事業提携先である株式会社BgenuineTecの代表取締役会長を兼務しております。当社は、同氏の協力を得て当社の事業戦略を展開するとともに、今後の財務基盤強化についても同氏との協力関係が重要であると認識しておりますが、今後、同氏の方針によって業務提携関係や資本関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

#### (g) 人員の確保および組織体制について

当社は、当連結会計期間において不採算部門閉鎖に伴う整理解雇等による人件費の削減ならびに経費の徹底削減を行っております。今後は、必要に応じ採用や人員体制の整備を図ってまいります。従業員の定着化や優秀

な人材が確保できなかった場合は、当社の財政および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、当連結会計期間におきましても、422,368千円の営業損失および1,410,246千円の純損失を計上し、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社として対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障をきたす可能性があります。

(i) 役員に対する重要事項について

当社代表取締役三吉野健滋は、当社の銀行借入4億1千万円に対して債務保証を行っております。なお、同保証に対して、当社は担保の提供および保証料の支払いを行っておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第14期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計期間においても422,368千円の営業損失および、1,410,246千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△438,108千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当連結会計年度末の純資産は△568,555千円の債務超過となりました。また、当第連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、新規事業への拡大を求めていました当社の事業につき選択と集中を行うと共に、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために諸施策を進めております。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「4. 連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ディー・ディー・エス）及び子会社3社（DDS Korea, Inc.、DDS Shanghai Technology, Inc.、DDS Hong Kong, Ltd.）で構成されており、指紋認証機器（UBFシリーズ）及びアミューズメント機器の設計、開発、生産、販売並びにソフトウェアの受託開発を主たる事業としております。

生産については、ファブレス企業であり、日本、中国、韓国内のEMS（Electric Manufacturing Service）に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。

<事業系統図は省略いたします>



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、産学連携により培われた技術により、情報セキュリティ事業分野を中心に事業展開を図っており、バイオメトリクス技術による情報セキュリティ事業分野での利益を高めていくことを基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、セキュリティ事業の更なる拡大を目標とし、係るコア事業を中心に経常利益率といった事業の収益性を重視した事業運営に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する情報セキュリティ市場は、技術進歩が非常に早く市場自体も急拡大しており、多くの競合他社が参入して来ております。そのため、国内外の市場開拓と販売チャネルの確立及び拡販のためのセールス・フォースの強化、市場ニーズにあった要素技術の発掘と実用化のための国内外機関とのアライアンス、より高度な組込み技術の確立による製品の低コスト化、高度な組立技術をもつ海外メーカーとの提携及び生産拠点の確保、急拡大する当社業績を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を当社の中長期的な経営戦略として捉え、それらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①事業の選択と集中

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。この得意とするバイオメトリクス事業に注力を行い、今後は利益の出せる体制構築と無駄なコストの削減を徹底して行う経営体質をつくりあげてまいります。

##### ②営業体制の強化及び新アルゴリズムによる広範なセキュリティ市場の開拓

バイオメトリクス事業において大手法人顧客の開拓と拡販を強化するとともに安定した収益を実現するための組織体制の見直しを図り、積極的にセールス・フォース強化のため人員の増強や人材育成を行ってまいります。

また、当社独自の指紋認証のアルゴリズムであり応用範囲の広い周波数解析法と従来アルゴリズムであるマニューシャ法を融合した「ハイブリッド指紋認証方式」を適用した広範なバイオメトリクス関連製品のラインアップを充実してまいります。

##### ③提携先との関係強化

当社はValidity Sensors, Inc.、Egis Technology, Inc. および株式会社BgenuineTecとの提携関係強化を図り、指紋認証事業の強固な基盤作りを実現してまいります。

##### ④財務基盤の拡充

取引先金融機関との返済条件見直しを推進および滞留している売掛金の回収や投資有価証券の売却を進めるとともに、増資等による資本施策を積極的に推進して財務基盤の拡充を図ってまいります。

##### ⑤適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成、開示し投資家の投資判断に影響を与える可能性のある情報を株主平等原則に則り、積極的に開示してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,999	97,122
受取手形及び売掛金	453,534	91,641
たな卸資産	<u>385,234</u>	—
商品及び製品	—	172,146
原材料及び貯蔵品	—	13,645
前渡金	107,548	—
短期貸付金	—	57,934
その他	78,290	38,619
貸倒引当金	—	△49,928
流動資産合計	<u>1,163,607</u>	421,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,718	6,882
減価償却累計額	△7,830	△1,734
建物及び構築物 (純額)	12,887	5,148
機械装置及び運搬具	10,190	2,316
減価償却累計額	△9,107	△1,239
機械装置及び運搬具 (純額)	1,082	1,076
工具、器具及び備品	<u>136,544</u>	60,250
減価償却累計額	<u>△89,991</u>	△50,380
工具、器具及び備品 (純額)	<u>46,553</u>	9,870
有形固定資産合計	<u>60,523</u>	16,095
無形固定資産		
ソフトウェア	192,756	175,858
その他	63,078	561
無形固定資産合計	255,834	176,419
投資その他の資産		
投資有価証券	310,029	94,018
長期売掛金	613,514	846,331
その他	67,039	34,787
貸倒引当金	△613,514	△846,331
投資その他の資産合計	377,069	128,806
固定資産合計	<u>693,427</u>	321,321
資産合計	<u>1,857,035</u>	742,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,313	94,036
短期借入金	95,000	340,249
1年内返済予定の長期借入金	287,264	365,395
未払法人税等	7,742	8,149
賞与引当金	6,642	2,498
未払金	287,175	—
預り金	—	47,313
その他	107,505	64,707
流動負債合計	1,114,643	922,349
固定負債		
長期借入金	478,893	371,176
退職給付引当金	9,431	8,701
その他	16,516	8,831
固定負債合計	504,840	388,709
負債合計	1,619,484	1,311,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,305,278
資本剰余金	1,137,778	1,395,304
利益剰余金	△1,810,283	△3,220,530
株主資本合計	369,390	△519,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99,926	—
為替換算調整勘定	△38,672	△55,365
評価・換算差額等合計	△138,598	△55,365
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	237,550	△568,555
負債純資産合計	1,857,035	742,503

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
売上高		1,892,589		370,019
売上原価		<u>1,298,047</u>		<u>270,919</u>
売上総利益		<u>594,542</u>		<u>99,100</u>
販売費及び一般管理費		824,330		521,468
営業損失(△)		<u>△229,788</u>		<u>△422,368</u>
営業外収益				
受取利息		1,178		1,233
受取配当金		—		0
為替差益		—		24,711
雑収入		6,161		4,456
営業外収益合計		<u>7,340</u>		<u>30,402</u>
営業外費用				
支払利息		18,434		40,397
為替差損		121,269		—
支払ロイヤルティー		500		—
雑損失		162		16,288
その他		4,533		860
営業外費用合計		<u>144,900</u>		<u>57,546</u>
経常損失(△)		<u>△367,348</u>		<u>△449,512</u>
特別利益				
固定資産売却益		—		806
退職給付引当金戻入額		—		73
賞与引当金戻入額		—		2,027
投資有価証券売却益		—		12,285
特別利益合計		<u>—</u>		<u>15,192</u>
特別損失				
固定資産売却損		—		435
固定資産除却損		1,140		<u>27,210</u>
投資有価証券売却損		2,500		7,000
たな卸資産評価損		92,658		<u>227,339</u>
減損損失		41,457		55,568
投資有価証券評価損		572,519		289,865
貸倒引当金繰入額		613,514		268,960
事業整理損		—		89,733
特別損失合計		<u>1,323,790</u>		<u>966,112</u>
税金等調整前当期純損失(△)		<u>△1,691,139</u>		<u>△1,400,433</u>
法人税、住民税及び事業税		3,243		9,813
法人税等調整額		133,792		—
法人税等合計		<u>137,035</u>		<u>9,813</u>
当期純損失(△)		<u>△1,828,174</u>		<u>△1,410,246</u>

## (3) 連結株主資本等変動計算書等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	965,067	1,041,895
当期変動額		
新株の発行	76,828	263,382
当期変動額合計	76,828	263,382
当期末残高	1,041,895	1,305,278
資本剰余金		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
利益剰余金		
前期末残高	17,890	<u>△1,810,283</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△1,828,174</u>	<u>△1,410,246</u>
当期変動額合計	<u>△1,828,174</u>	<u>△1,410,246</u>
当期末残高	<u>△1,810,283</u>	<u>△3,220,530</u>
株主資本合計		
前期末残高	2,043,908	<u>369,390</u>
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失(△)	<u>△1,828,174</u>	<u>△1,410,246</u>
当期変動額合計	<u>△1,674,517</u>	<u>△889,339</u>
当期末残高	<u>369,390</u>	<u>△519,948</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△99,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,926	99,926
当期変動額合計	△99,926	99,926
当期末残高	△99,926	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△532	△38,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,139	△16,693
当期変動額合計	△38,139	△16,693
当期末残高	△38,672	△55,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△532	△138,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,066	83,232
当期変動額合計	△138,066	83,232
当期末残高	△138,598	△55,365
新株予約権		
前期末残高	—	6,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,758	—
当期変動額合計	6,758	—
当期末残高	6,758	6,758
純資産合計		
前期末残高	2,043,376	237,550
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失(△)	△1,828,174	△1,410,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,307	83,232
当期変動額合計	△1,805,825	△806,106
当期末残高	237,550	△568,555

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,691,139	△1,400,433
減価償却費	163,183	141,138
たな卸資産評価損	—	227,339
減損損失	41,457	55,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	△4,144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,091	△911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	613,514	268,960
為替差損益 (△は益)	17,671	△7,043
受取利息	△1,179	—
受取利息及び受取配当金	—	△1,234
支払利息	18,435	40,397
投資有価証券評価損益 (△は益)	572,519	289,865
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,500	△5,285
有形固定資産除却損	1,140	27,210
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△370
売上債権の増減額 (△は増加)	109,970	143,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,617	△22,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,623	△226,283
その他	33,648	51,898
小計	△317,358	△422,928
利息の受取額	698	—
利息及び配当金の受取額	—	469
利息の支払額	△18,845	△6,694
法人税等の支払額	△6,796	△8,954
法人税等の還付額	13,370	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328,930	△438,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,038	△5,710
有形固定資産の売却による収入	—	69
無形固定資産の取得による支出	△116,774	△94,724
投資有価証券の取得による支出	△107,654	—
投資有価証券の売却による収入	247,500	31,358
貸付金の回収による収入	—	10,000
その他	△20,806	8,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,774	△50,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,834	314,516
長期借入れによる収入	390,000	—
長期借入金の返済による支出	△390,844	△26,441
株式の発行による収入	151,811	196,010
新株予約権の発行による収入	8,604	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,737	484,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,398	625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,365	△4,072
現金及び現金同等物の期首残高	380,560	101,195
現金及び現金同等物の期末残高	101,195	97,122

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について            当社グループは当連結会計年度において、229,788千円の営業損失および1,828,174千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△328,930千円と前期に引続きマイナスとなっております。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>2. 会社法連結計算書作成時における当該状況の解消のための対応等について            当該状況を解消すべく、当社グループは平成21年12月期におきまして、新規事業への拡大を求めていました当社の事業につき選択と集中を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心とした業績の改善を図るために次の施策を行うことといたしました。</p> <p>①前期、当期と展開してきました海外および新規事業について、設備・経費・人員などのリソースの配分を見直し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に経営資源を集中します。</p> <p>②滞留売掛債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローを改善します。</p> <p>③利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムの重点的拡販に努め利益率とキャッシュフローを改善します。</p> <p>④財務支援のため、第三者割当増資等を含めた資本施策につき、現在複数の事業会社と交渉しております。</p> <p>⑤取引金融機関に対しては、資本施策等の内容の進捗状況を説明し、引き続き借入金の借換え等を含めた協力を要請していきます。</p> <p>⑥当期まで、事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、経費の徹底削減を行います。</p> <p>以上の施策のうち、④財務支援交渉及び⑤金融機関協力交渉については、平成21年3月上旬を目処に交渉を進めましたが、会社法連結計算書類作成時には合意に至っておらず、経営計画及び資金繰りに対して十分な保証を与えられる状況にありませんでした。</p> <p>3. 本報告書提出日現在における当該状況の解消のための対応等について</p> <p>①新規事業部の再編            前期、当期と展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施いたしました。</p> <p>②売掛金回収の進捗状況            法的措置も視野に入れ、早期の債権回収を進めております。</p> <p>③Egisからの短期借入金            Egis Technology, Inc. が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資を含む資本政策を行う計画および運転資金を目的として、平成21年6月末日を返済期限とした総額200万米ドル（年利2%）の短期融資を行うこととする契約を締結し、平成21年3月24日及び平成21年3月31日にそれぞれ100万米ドルの資金の借入を実行いたしました。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について            当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においても422,368千円の営業損失および、1,410,246千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△438,108千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当連結会計年度末の純資産は△568,555千円の債務超過となりました。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、新規事業への拡大戦略を見直し、当社事業における選択と集中を行うとともに、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために当連結会計年度において以下のような施策を実施しました。</p> <p>① 前期以前に展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、社内の組織体制を整え、パイオセキュリティ開発部門と営業部門の連携強化を図り、情報セキュリティ事業に集中する体制を強化いたしました。</p> <p>② 一部滞留売掛債権について法的手続きの行使を継続して行っており、滞留債権の積極的な回収を推し進めるとともに国内外投資先2社の有価証券の売却を実施し、キャッシュフローの改善に取り組みました。</p> <p>③ 利益率の高い自社製品販売強化の施策として、シングルサインオン環境実現のための新製品の発売開始をするなど、積極的な販売活動を進めました。</p> <p>④ 財務体質強化の施策として、平成21年7月23日の臨時株主総会において決議しました第三者割当による新株発行での増資を行いました。また、平成21年7月24日に現物出資（デット・エクイティ・スワップ）で317,760千円（31,776株）、金銭出資で89,000千円（8,900株）の増資が行われ、結果203,380千円の資本増加を致しましたが、金銭出資予定の一部である180,000千円につきまして払込が行われず失権をいたしました。失権分を補う追加増資としまして、平成21年8月28日および31日に柏原武利氏の新株予約権行使により50,000千円の増資が行われました。さらに平成21年11月9日に柏原武利氏を引受人とする第三者割当増資の決議を行い平成21年11月25日を払込日とする総額70,004千円の増資を行いました。柏原氏からは今後も引き続き当社への資金支援についてご検討いただけたとの意向を確認しており、引き続き同氏との間で資本増強策に関する協議を進めてまいります。また、平成21年12月21日付けで田中成奉、木本俊行の両氏から合計90,000千円の借入を実行しました。今後も債務超過の状態を解消すべく資本増強策を積極的に検討しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>④金融機関リスケジュールの進捗状況 取引金融機関に対しては、上記第三者割当増資による資本施策ならびに新たな経営再建計画等の内容について説明を行い、借入金の借換え等を含めた協力等の契約の最終段階の調整を行っております。</p> <p>⑤会社リストラクチャリングの進捗状況 事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、不採算部門閉鎖に伴う整理解雇による人件費の削減ならびに賃借料等の経費削減を進めております。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>⑤有利子負債の返済につきましては、取引金融機関に対して平成21年11月には借入金利息の支払いを実行し、平成22年1月には取引金融機関に対して今期事業再建計画の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予等の返済条件の見直しについて協力いただくよう要請をした結果、主要取引金融機関においては平成22年4月末までの元本返済猶予を内容とした返済条件のリスケジュールに理解をいただき、現在、契約の締結のための調整を行っております。</p> <p>⑥経費削減につきましては、不採算事業閉鎖に伴う整理解雇等による大幅な人員の減少に加え、従業員の賞与支給を業績に見合ったものとするなど人件費を縮小いたしました。また、今後は国内外の出先機関の整理見直しを図り、経費の削減の検討を行う予定であります。</p> <p>以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消できるものと判断しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において債務超過が解消できないことから、こうした状況を解消すべく提携先企業及び主要な株主と協議を行い、積極的に資本増強策に取り組むとともに、既に貸倒引当を行った一部売掛債権の早期回収に取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当社事業グループの事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取り組みが完了前であることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループ存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      DDS Korea, Inc.                      DDS Shanghai Technology, Inc.                      DDS (HK) Ltd                      上記のうち、DDS Shanghai Technology, Inc.、DDS (HK) Ltdについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品                      総平均法による原価法</p> <p>②製品                      総平均法による原価法</p> <p>③原材料                      総平均法による原価法</p> <p>④仕掛品                      個別法による原価法</p> <p>⑤貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品                      総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>②製品                      総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>③原材料                      総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>④仕掛品                      個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>⑤貯蔵品                      最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場で、収益及び費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が摘要されたことにより、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>3. 「リース取引に関する会計基準」等の適用 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度より前の取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度末の「前渡金」の金額は94,856千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「販売権」(当連結会計年度末の残高は62,410千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は12,761千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は△17,004千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度末まで流動資産の区分掲記しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の5以下であるため流動資産の「その他」に含めて表示しました。          なお、当連結会計年度末の「前渡金」の金額は17,267千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」の金額は27,573千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しました。          なお、当連結会計年度末の「未払金」の金額は2,910千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度末の「預り金」の金額は18,553千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 1,454千円</p> <p>上記現金及び預金は、未払金440千円の担保に供していません。</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 171,092千円</p> <p>2. 支払手数料 114,108千円</p> <p>3. 賞与引当金繰入額 3,236千円</p> <p>4. その他 535,892千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 58,059千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 528千円</p> <p>工具器具備品 612千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 128,764千円</p> <p>2. 支払手数料 58,389千円</p> <p>3. 賞与引当金繰入額 1,298千円</p> <p>4. 役員報酬 60,559千円</p> <p>5. 貸倒引当金繰入額 146千円</p> <p>6. 退職給付費用 1,742千円</p> <p>7. その他 270,567千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 49,691千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 53千円</p> <p>工具器具備品 752千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 435千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,979千円</p> <p>工具器具備品 12,345千円</p> <p>機械装置 340千円</p> <p>ソフトウェア 4,545千円</p>



前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。				※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
茨城県北茨城市、横浜市	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置及び運搬具等	21,268	本社	ログ分析ソフト改変・販売権	販売権	4,992
本社	SuperPix社製 DSP (DigitalSignalProcessor) の日本での独占販売権	販売権	20,188	本社	YISO WIRELESS CDMAモデム (PCMCIAとExpress) 知的財産販売権	販売権	42,471
				本社 愛知県大府市	遊休資産	工具器具備品	7,662
				DDS Shanghai Technology, Inc.	事務用備品	工具器具備品	441
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. ナノバブル技術開発ならびに製造設備            当社グループは、当連結会計年度においてナノバブル技術の事業化を目指して、ナノバブル水素水製造の技術開発ならびに製造の目的で上記機械装置及び運搬具等を購入しましたが、翌連結事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、21,268千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. SuperPix社製DSP (DigitalSignalProcessor) の日本での独占販売権            当社グループは、当連結会計年度において当社グループ出資の中国SuperPix社開発・製造のDSPの日本での拡販を目指して、当製品の日本での独占販売権を取得しましたが、競合製品との価格競争の激化と9月以降に顕著となった半導体不況により採算に見合う販売数量が見込めなくなり、翌連結事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、20,188千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として、事業用資産については社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. ログ分析ソフト改変・販売権            当社グループは、前連結会計年度以前において当製品の販売権を取得しましたが、当連結会計年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、4,992千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. YISO WIRELESS CDMAモデム (PCMCIAとExpress) 知的財産販売権            当社グループは、前連結会計年度以前において韓国YISO WIRELESS社開発・製造のCDMAモデム知的財産販売権を取得しましたが、当連結会計年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、42,471千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>3. 遊休資産            遊休資産のため、7,662千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>4. 事務用備品            当社グループは、前連結会計年度においてDDS Shanghai Technology, Inc.において使用するための事務用備品を取得しましたが、当連結会計年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、441千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,501	2,071	—	47,572
合計	45,501	2,071	—	47,572
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加2,071株は、第2回新株予約権の行使による増加51株、第3回新株予約権の行使による増加90株及び当社第1回新株予約権(第三者割当て)の行使による増加1,930株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	株式会社ディー・ディー・エス 第1回新株予約権 (第三者割当て) (注)※1, ※2	普通株式	—	9,000	1,930	7,070	6,758

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

※1 株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

※2 株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,572	54,355	—	101,927
合計	47,572	54,355	—	101,927
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加54,355株は、平成21年7月23日開催の臨時株主総会において承認されました第三者割当による新株式発行による増加40,676株、当社第2回新株予約権（第三者割当て）の行使による増加5,000株、平成21年11月9日の取締役会において決議しました第三者割当による新株式発行による増加8,679株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権（第三者割当て） (注)※1	普通株式	7,070	4,242	—	11,312	6,758
提出会社（親会社）	株式会社ディー・ディー・エス第2回新株予約権（第三者割当て） (注)※2, ※3	普通株式	—	20,000	5,000	15,000	—

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

- ※1 株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、行使価額修正条項に基づき未行使残存株数の調整を行ったことによるものであります。
- ※2 株式会社ディー・ディー・エス第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- ※3 株式会社ディー・ディー・エス第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 138,999千円  預入期間が3か月を超える定期 預金 $\Delta$ 37,804 <hr/> 現金及び現金同等物 101,195 <hr/>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 97,122千円  預入期間が3か月を超える定期 預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 97,122 <hr/>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
247,500	—	2,500

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	310,029

(注) 当連結会計年度において、有価証券について572,519千円(その他有価証券で時価評価されていない債券250,000千円、その他有価証券で時価評価されていない株式322,519千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,358	12,285	7,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	94,018

(注) 当連結会計年度において、有価証券について289,865千円(その他有価証券で時価評価されていない株式289,865千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <p>減価償却超過額 4</p> <p>一括償却限度超過額 1,602</p> <p>退職給付引当金 3,137</p> <p>原材料評価減 37,508</p> <p>未払事業税 1,787</p> <p>賞与引当金 2,637</p> <p>繰越欠損金 —</p> <p>販売権償却超過 2,571</p> <p>投資有価証券評価損 235,210</p> <p>ソフトウェア開発費 19,538</p> <p>固定資産減損損失 16,458</p> <p>電話加入権償却 112</p> <p>貸倒引当金 243,565</p> <p>知的財産権償却超過額 10,685</p> <p>投資有価証券評価差額 39,670</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 614,491</p> <p>評価性引当額 △614,491</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 —</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <p>減価償却超過額</p> <p>一括償却限度超過額</p> <p>退職給付引当金</p> <p>原材料評価減</p> <p>未払事業税</p> <p>賞与引当金</p> <p>繰越欠損金</p> <p>販売権償却超過</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>ソフトウェア開発費</p> <p>固定資産減損損失</p> <p>電話加入権償却</p> <p>貸倒引当金</p> <p>知的財産権償却超過額</p> <p>投資有価証券評価差額</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7(%)</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 △0.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.8</p> <p>評価性引当額の増減 △43.0</p> <p>海外子会社の未認識税務損失 △1.7</p> <p>その他 △2.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (%)</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目</p> <p>評価性引当額の増減</p> <p>海外子会社の未認識税務損失</p> <p>その他</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	995,680	348,800	548,108	1,892,589	—	1,892,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	995,680	348,800	548,108	1,892,589	—	1,892,589
営業費用	1,003,427	233,831	497,360	1,734,620	387,757	2,122,378
営業利益又は営業損失(△)	△7,747	114,968	50,747	157,969	△387,757	△229,788
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,489,107	148,275	33,105	1,670,489	186,545	1,857,035
減価償却費	144,694	7,899	958	153,552	9,631	163,183
減損損失	41,457	—	—	41,457	—	41,457
資本的支出	102,408	9,686	11,500	123,594	450	124,045

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、音響関連機器、映像関連機器、P C 周辺機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	L E D 照明関連機器、電子部品

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,757千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は186,545千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 従来、その他の事業を自社開発製品事業に含めておりましたが、当社が開発に関わることの少ない商品であること、全売上高に占める割合が29.0%と高まり、重要性が増したことから、当連結会計年度よりその他の事業として区分しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,956	136,063	—	370,019	—	370,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	233,956	136,063	—	370,019	—	370,019
営業費用	398,461	113,035	16,830	528,327	264,060	792,387
営業利益又は営業損失(△)	△164,505	23,028	△16,830	△158,307	△264,060	△422,368
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	559,706	51,236	—	610,942	131,560	742,503
減価償却費	121,793	12,144	—	133,937	7,200	141,138
減損損失	48,497	7,070	—	55,568	—	55,568
資本的支出	95,788	—	—	95,788	4,646	100,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、音響関連機器、映像関連機器、P C周辺機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	—

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,060千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は131,560千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,546,355	346,233	1,892,589	—	1,892,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,891	24,818	71,709	△71,709	—
計	1,593,246	371,052	1,964,299	△71,709	1,892,589
営業費用	1,464,386	341,943	1,806,329	316,048	2,122,378
営業利益又は営業損失(△)	128,860	29,108	157,969	△387,757	△229,788
II. 資産	1,819,249	438,700	2,257,950	△400,914	1,857,035

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,757千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は186,545千円であり、その内容は親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	361,495	8,523	370,019	—	370,019
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,956	1,385	3,341	△3,341	—
計	363,451	9,909	373,360	△3,341	370,019
営業費用	500,328	31,339	531,668	260,719	792,387
営業利益又は営業損失(△)	△136,877	△21,430	△158,307	△264,060	△422,368
II. 資産	656,220	114,957	771,177	△28,675	742,503

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は260,719千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は△28,675千円であり、その内容は親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア
I. 海外売上高（千円）	402,612
II. 連結売上高（千円）	1,892,589
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア
I. 海外売上高（千円）	8,523
II. 連結売上高（千円）	370,019
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.3

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員および主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接23.24%	-	-	当社借入に対する債務被保証※1	386	-	-
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接23.24%	-	-	ファクタリングに対する債務被保証※1	65	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1 当社は銀行借入及びファクタリングに対して代表取締役三吉野健滋より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接3.92%	-	-	当社借入に対する債務被保証※1	413	-	-
役員	柏原武利	-	-	当社取締役	(被所有)直接9.10%	-	-	当社借入に対する物上保証※2	90	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1 当社は銀行借入に対して代表取締役三吉野健滋より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

※2 当社取締役の柏原武利は、田中成奉、木本俊行両氏からの当社9,000万円の借入に対して物上保証人となっております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,851円43銭	1株当たり純資産額	△5,644円36銭
1株当たり当期純損失金額	39,862円51銭	1株当たり当期純損失金額	△19,689円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△1,828,174	△1,410,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
当期純損失 (△) (千円)	△1,828,174	△1,410,246
期中平均株式数 (株)	45,862	71,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>Egis Technology, Inc. との事業提携</p> <p>(1) 当社は、平成21年3月24日付で台湾のEgis Technology, Inc. と、以下の内容の技術提携および資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>①両社の指紋認証を始めとした生体認証分野における先端技術を用いて新たなソリューションの開発を行うなど長期的な戦略に立った技術提携。</p> <p>②Egis Technology, Inc. が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資を含む資本政策を行う計画および運転資金を目的として平成21年6月末日を返済期限とした200万米ドル（年利2% 当社知財等担保設定）の短期融資を行う資本提携。なお、平成21年3月24日及び平成21年3月31日にそれぞれ100万米ドルの資金の借入を実行しております。但し、上記募集株式の発行においては、平成21年4月16日を基準日とした臨時株主総会による承認を前提としております。</p> <p>(2)Egis Technology, Inc. の会社概要</p> <p>Egis Technology, Inc. は、データ暗号化と指紋認証ソリューションを統合する総合メーカーです。様々な指紋認証センサーを採用した独自の指紋認証技術により、同社は、PCや携帯に必要とされるハードウェア・ソフトウェアを供給しています。現在までに、同社のソリューションは、世界で2,000万台以上のPCや携帯装置にバンドルされ、20カ国以上の言語で販売されています。OEM企業との提携に加え、大手PCや携帯装置サプライヤとの提携を拡大しており、世界で最多数のユーザーを持つ、指紋認証技術のセキュリティーブランドとなることを目指しています。世界中に60件以上の特許を持つ同社は、指紋認証ソリューションにおける幅広い経験を持ち、PCと携帯端末のデータ保護における、高品質かつコスト効果の高いソリューションを提供しています。</p> <p>①商号           Egis Technology, Inc.                  ②本店所在地   台北市114内湖區堤頂大道二段257號7樓                  ③代表者       Steve Ro Chairman &amp; CEO                  ④資本金       1,550万米ドル                  ⑤従業員数     150名</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,287	57,907
売掛金	242,942	91,641
製品	298,499	—
商品及び製品	—	128,210
仕掛品	4,872	—
原材料	45,800	—
貯蔵品	1,048	—
原材料及び貯蔵品	—	13,645
前渡金	102,129	2,276
前払費用	16,188	8,224
未収入金	25,472	26,817
その他	9,138	288
流動資産合計	<u>823,378</u>	<u>329,011</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	20,500	6,882
減価償却累計額	△7,757	△1,734
建物付属設備(純額)	<u>12,743</u>	<u>5,148</u>
機械及び装置	8,500	—
減価償却累計額	△8,075	—
機械及び装置(純額)	<u>425</u>	<u>—</u>
車両運搬具	1,690	1,282
減価償却累計額	△1,032	△845
車両運搬具(純額)	<u>657</u>	<u>436</u>
工具、器具及び備品	134,833	59,151
減価償却累計額	△89,110	△49,463
工具、器具及び備品(純額)	<u>45,723</u>	<u>9,687</u>
有形固定資産合計	<u>59,548</u>	<u>15,273</u>
無形固定資産		
販売権	62,410	—
ソフトウェア	192,441	175,674
その他	667	561
無形固定資産合計	<u>255,519</u>	<u>176,235</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	310,029	94,018
関係会社株式	115,926	8,156
関係会社長期貸付金	187,200	193,558
長期前払費用	2,943	1,045
敷金及び保証金	48,535	32,894
長期売掛金	613,514	706,472
保険積立金	10,735	—
その他	5,430	18
貸倒引当金	△613,514	△900,031
投資その他の資産合計	<u>680,801</u>	<u>136,134</u>
固定資産合計	<u>995,870</u>	<u>327,643</u>
資産合計	<u>1,819,249</u>	<u>656,655</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	165,900	—
買掛金	30,858	1,094
短期借入金	95,000	340,249
1年内返済予定の長期借入金	287,264	365,395
未払金	286,857	3,633
未払費用	33,587	31,465
未払法人税等	7,742	8,122
預り金	—	37,772
前受収益	25,410	28,532
営業外支払手形	24,675	—
賞与引当金	6,642	2,498
その他	22,118	1,683
流動負債合計	986,055	820,447
固定負債		
長期借入金	478,893	371,176
退職給付引当金	7,903	6,271
長期前受収益	16,516	8,831
固定負債合計	503,312	386,278
負債合計	1,489,367	1,206,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,305,278
資本剰余金		
資本準備金	1,137,778	1,395,304
資本剰余金合計	1,137,778	1,395,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,756,624	△3,257,412
利益剰余金合計	△1,756,624	△3,257,412
株主資本合計	423,049	△556,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99,926	—
評価・換算差額等合計	△99,926	—
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	329,881	△550,071
負債純資産合計	1,819,249	656,655

## (2) 損益計算書等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高				
製品売上高		1,045,138		363,451
商品売上高		548,108		—
売上高合計		<u>1,593,246</u>		<u>363,451</u>
売上原価		—		—
製品売上原価				
製品期首たな卸高		265,623		217,449
当期製品製造原価		457,098		178,969
合計		<u>722,722</u>		<u>396,418</u>
他勘定振替高		—		77,270
製品期末たな卸高		217,449		128,210
製品売上原価		<u>505,272</u>		<u>190,937</u>
ソフトウェア償却費		62,209		76,861
差引		<u>567,481</u>		<u>267,798</u>
商品売上原価				
商品期首たな卸高		—		81,050
当期商品仕入高		646,555		—
合計		<u>646,555</u>		<u>81,050</u>
他勘定振替高		68,144		81,050
商品期末たな卸高		81,050		—
商品売上原価		497,360		—
売上原価合計		<u>1,064,842</u>		<u>267,798</u>
売上総利益		<u>528,403</u>		<u>95,652</u>
販売費及び一般管理費	※1, ※2	787,301	※1, ※2	497,952
営業損失(△)		<u>△258,897</u>		<u>△402,299</u>
営業外収益				
受取利息	※3	4,116	※3	2,860
雑収入		5,962		4,530
受取配当金		—		0
為替差益		—		6,124
営業外収益合計		10,078		13,515
営業外費用				
支払利息		18,003		40,397
為替差損		22,817		—
債権譲渡損		4,533		860
支払ロイヤルティー		500		—
雑損失		149		16,143
営業外費用合計		46,004		57,401
経常損失(△)		<u>△294,823</u>		<u>△446,185</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		—	※4	806
退職給付引当金戻入額		—		73
賞与引当金戻入額		—		2,027
有価証券売却益		—		12,285
特別利益合計		—		15,192
特別損失				
固定資産除却損	※5	612	※5	26,995
投資有価証券売却損		2,500		7,000
たな卸資産評価損		90,412		191,675
固定資産売却損		—	※6	435
減損損失	※7	41,457	※7	55,126
投資有価証券評価損		572,519		289,865
貸倒引当金繰入額		613,514		294,749
事業整理損		—		89,733
関係会社株式評価損		—		107,770
特別損失合計		<u>1,321,016</u>		<u>1,063,351</u>
税引前当期純損失(△)		<u>△1,615,840</u>		<u>△1,494,344</u>
法人税、住民税及び事業税		3,240		6,442
法人税等調整額		133,792		—
法人税等合計		137,032		6,442
当期純損失(△)		<u>△1,752,872</u>		<u>△1,500,787</u>

製造原価明細書  
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	71,297	12.3	38,447	14.0
II 労務費		218,343	37.6	128,181	46.5
III 経費		291,528	50.1	108,951	39.5
当期総製造費用		581,169	100.0	275,579	100.0
仕掛品期首たな卸高		22,226		4,872	
合計		603,396		280,452	
仕掛品期末たな卸高		4,872		—	
他勘定振替高		141,425		101,482	
当期製品製造原価		457,098		178,969	

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
原価計算の方法	プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。	同左

※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
外注加工費 (千円)	144,784	44,490
減価償却費 (千円)	38,209	38,731
支払手数料 (千円)	37,886	1,210

## (3) 株主資本等変動計算書等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	965,067	1,041,895
当期変動額		
新株の発行	76,828	263,382
当期変動額合計	76,828	263,382
当期末残高	1,041,895	1,305,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
資本剰余金合計		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,752	△1,756,624
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,752,872	△1,500,787
当期変動額合計	△1,752,872	△1,500,787
当期末残高	△1,756,624	△3,257,412
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,752	△1,756,624
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,752,872	△1,500,787
当期変動額合計	△1,752,872	△1,500,787
当期末残高	△1,756,624	△3,257,412
株主資本合計		
前期末残高	2,022,265	423,049
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失(△)	△1,752,872	△1,500,787
当期変動額合計	△1,599,215	△979,879
当期末残高	423,049	△556,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		—
その他有価証券評価差額金		—
前期末残高	—	△99,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,926	99,926
当期変動額合計	△99,926	99,926
当期末残高	△99,926	—
新株予約権		—
前期末残高	—	6,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,758	—
当期変動額合計	6,758	—
当期末残高	6,758	6,758
純資産合計		
前期末残高	2,022,265	329,881
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失（△）	△1,752,872	△1,500,787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,167	99,926
当期変動額合計	△1,692,383	△879,953
当期末残高	329,881	△550,071



継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について                      当社は当事業年度において、258,897千円の営業損失および1,752,872千円の当期純損失を計上しております。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>2. 会社法連結計算書作成時における当該状況の解消のための対応等について                      当該状況を解消すべく、当社グループは平成21年12月期におきまして、新規事業への拡大を求めていました当社の事業につき選択と集中を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心とした業績の改善を図るために次の施策を実施することといたしました。</p> <p>①前期、当期と展開してきました海外および新規事業について、設備・経費・人員などのリソースの配分を見直し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に経営資源を集中します。</p> <p>②滞留売掛債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローを改善します。</p> <p>③利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムの重点的拡販に努め利益率とキャッシュフローを改善します。</p> <p>④財務支援のため、第三者割当増資等を含めた資本施策につき、現在複数の事業会社と交渉しております。</p> <p>⑤取引金融機関に対しては、資本施策等の内容の進捗状況を説明し、引き続き借入金の借換え等を含めた協力を要請していきます。</p> <p>⑥当期まで、事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、経費の徹底削減を行います。</p> <p>以上の施策のうち、④財務支援交渉及び⑤金融機関協力交渉については、平成21年3月上旬を目処に交渉を進めましたが、会社法連結計算書類作成時には合意に至っておらず、経営計画及び資金繰りに対して十分な保証を与えられる状況にありませんでした。</p> <p>3. 本報告書提出日現在における当該状況の解消のための対応等について</p> <p>①新規事業部の再編                      前期、当期と展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施いたしました。</p> <p>②売掛金回収の進捗状況                      法的措置も視野に入れ、早期の債権回収を進めております。</p> <p>③Egisからの短期借入金                      Egis Technology, Inc. が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資を含む資本政策を行う計画および運転資金を目的として、平成21年6月末日を返済期限とした総額200万米ドル（年利2%）の短期融資を行うこととする契約を締結し、平成21年3月24日及び平成21年3月31日にそれぞれ100万米ドルの資金の借入を実行いたしました。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について                      当社は第13期事業年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当事業年度においても402,299千円の営業損失および、1,500,787千円の当期純損失を計上しております。その結果として、当事業年度末の純資産は△550,071千円の債務超過となりました。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、新規事業への拡大戦略を見直し、当社事業における選択と集中を行うとともに、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善のために当事業年度において以下のような施策を実施いたしました。</p> <p>① 前期以前に展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、社内の組織体制を整え、バイオセキュリティ開発部門と営業部門の連携強化を図り、情報セキュリティ事業に集中する体制を強化いたしました。</p> <p>②一部滞留売掛債権について法的手続きの行使を継続して行っており、滞留債権の積極的な回収を推し進めるとともに国内外投資先2社の有価証券の売却を実施し、キャッシュフローの改善に取り組みました。</p> <p>③利益率の高い自社製品販売強化の施策として、シングルサインオン環境実現のための新製品の発売開始をするなど、積極的な販売活動を進めました。</p> <p>④ 財務体質強化の施策として、平成21年7月23日の臨時株主総会において決議しました第三者割当による新株発行での増資を行いました。また、払込期限である平成21年7月24日に現物出資（デット・エクイティ・スワップ）で317,760千円（31,776株）、金銭出資で89,000千円（8,900株）の増資が行われ、結果203,380千円の資本増加を致しましたが、金銭出資予定の一部である180,000千円につきまして払込が行われず失権をいたしました。失権分を補う追加増資としまして、平成21年8月28日および31日に柏原武利氏の新株予約権行使により50,000千円の増資が行われました。さらに平成21年11月9日に柏原武利氏を引受人とする第三者割当増資の決議を行い平成21年11月25日を払込日とする総額70,004千円の増資を行いました。柏原氏からは今後も引き続き当社への資金支援についてご検討いただけたとの意向を確認しており、引き続き同氏との間で資本増強策に関する協議を進めてまいります。また、平成21年12月21日付けで田中成奉、木本俊行の両氏から合計90,000千円の借入を実行しました。今後も債務超過の状態を解消すべく資本増強策を積極的に検討しております。</p> <p>⑤有利子負債の返済につきましては、取引金融機関に対して平成21年11月には借入金利息の支払いを実行し、平成22年1月には取引金融機関に対して今期事業再建計画の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予等の返済条件の見直しについて協力いただくよう要請をした結果、主要取引金融機関においては平成22年4月末までの元本返済猶予を内容とした返済条件のリスキューリングに理解をいただき、現在、契約の締結のための調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>④金融機関リスケジュールの進捗状況 取引金融機関に対しては、上記第三者割当増資による資本施策ならびに新たな経営再建計画等の内容について説明を行い、借入金の借換え等を含めた協力等の契約の最終段階の調整を行っております。</p> <p>⑤会社リストラクチャリングの進捗状況 事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、不採算部門閉鎖に伴う整理解雇による人件費の削減ならびに賃借料等の経費削減を進めております。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>⑥経費削減につきましては、不採算事業閉鎖に伴う整理解雇等による大幅な人員の減少に加え、従業員の賞与支給を業績に見合ったものとするなど人件費を縮小いたしました。また、今後は国内外の出先機関の整理見直しを図り、経費の削減の検討を行う予定であります。</p> <p>以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消できるものと判断しております。</p> <p>なお、当事業年度末において債務超過が解消できないことから、こうした状況を解消すべく提携先企業及び主要な株主と協議を行い、積極的に資本増強策に取り組むとともに、既に貸倒引当を行った一部売掛債権の早期回収に取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法  (2) 製品 総平均法による原価法  (3) 原材料 総平均法による原価法  (4) 仕掛品 個別法による原価法  (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産          同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が摘要されたことにより、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度より前の取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <hr style="width: 30%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」の金額は、18,150千円であります。</p> <p>2. 財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して表記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 85,299千円 未収入金 5,411千円 立替金 2,017千円</p>	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 87,617千円 未収入金 18,420千円 立替金 277千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は5.3%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は94.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 役員報酬 72,804千円 2. 給料手当 167,771千円 3. 賞与 44,961千円 4. 賞与引当金繰入額 3,236千円 5. 地代家賃 62,757千円 6. 減価償却費 19,425千円 7. 支払手数料 110,634千円 8. 研究開発費 58,059千円 9. 販売権償却費 42,387千円 10. その他 205,262千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 58,059千円</p> <p>※3. 受取利息には、関係会社からの利息が3,264千円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>—————</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 612千円</p> <p>—————</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>—————</p>	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1.5%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は98.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 役員報酬 55,106千円 2. 給料手当 125,374千円 3. 賞与引当金繰入額 1,298千円 4. 退職給付費用 1,021千円 5. 法定福利費 26,554千円 6. 支払手数料 56,646千円 7. 支払報酬 39,065千円 8. 地代家賃 50,283千円 9. 研究開発費 49,691千円 10. 減価償却費 24,727千円 11. その他 68,184千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 49,691千円</p> <p>※3. 受取利息には、関係会社からの利息が2,821千円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 53千円 工具器具備品 752千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物附属設備 9,855千円 機械装置 340千円 工具器具備品 12,255千円 ソフトウェア 4,545千円</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 435千円</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。				※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
茨城県北茨城市、横浜市	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置等	21,268	本社	ログ分析ソフト改変・販売権	販売権	4,992
本社	SuperPix社製DSP(DigitalSignalProcessor)の日本での独占販売権	販売権	20,188	本社	YISO WIRELESS CDMAモデム(PCMCIAとExpress)知的財産販売権	販売権	42,471
				本社 愛知県大府市	遊休資産	工具器具備品	7,662
<p>当社は、原則として、事業用資産については、社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. ナノバブル技術開発ならびに製造設備 当社は、当事業年度においてナノバブル技術の事業化を目指して、ナノバブル水素水製造の技術開発ならびに製造の目的で上記機械装置等を購入しましたが、翌事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、21,268千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. SuperPix社製DSP(DigitalSignalProcessor)の日本での独占販売権 当社は、当事業年度において当社出資の中国SuperPix社開発・製造のDSPの日本での拡販を目指して、当製品の日本での独占販売権を取得しましたが、競合製品との価格競争の激化と9月以降に顕著となった半導体不況により採算に見合う販売数量が見込めなくなり、翌事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、20,188千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社は、原則として、事業用資産については、社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. ログ分析ソフト改変・販売権 当社は、前事業年度において当製品の販売権を取得しましたが、当事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、4,992千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. YISO WIRELESS CDMAモデム(PCMCIAとExpress)知的財産販売権 当社は、前事業年度において当社子会社出資の韓国YISO WIRELESS社開発・製造のCDMAモデム知的財産販売権を取得しましたが、当事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、42,471千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>3. 遊休資産 遊休資産のため、7,662千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)  
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,792円29銭	1株当たり純資産額	△5,463円 3銭
1株当たり当期純損失金額	38,220円59銭	1株当たり当期純損失金額	△20,953円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△1,752,872	△1,500,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,752,872	△1,500,787
期中平均株式数 (株)	45,862	71,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>Egis Technology, Inc. との事業提携</p> <p>(1)当社は、平成21年3月24日付で台湾のEgis Technology, Inc. と、以下の内容の技術提携および資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>①両社の指紋認証を始めとした生体認証分野における先端技術を用いて新たなソリューションの開発を行うなど長期的な戦略に立った技術提携。</p> <p>②Egis Technology, Inc. が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資を含む資本政策を行う計画および運転資金を目的として平成21年6月末日を返済期限とした200万米ドル（年利2% 当社知財等担保設定）の短期融資を行う資本提携。なお、平成21年3月24日及び平成21年3月31日にそれぞれ100万米ドルの資金の借入を実行しております。但し、上記募集株式の発行においては、平成21年4月16日を基準日とした臨時株主総会による承認を前提としております。</p> <p>(2)Egis Technology, Inc. の会社概要</p> <p>Egis Technology, Inc. は、データ暗号化と指紋認証ソリューションを統合する総合メーカーです。様々な指紋認証センサーを採用した独自の指紋認証技術により、同社は、PCや携帯に必要とされるハードウェア・ソフトウェアを供給しています。現在までに、同社のソリューションは、世界で2,000万台以上のPCや携帯装置にバンドルされ、20カ国以上の言語で販売されています。OEM企業との提携に加え、大手PCや携帯装置サプライヤとの提携を拡大しており、世界で最多数のユーザーを持つ、指紋認証技術のセキュリティーブランドとなることを目指しています。世界中に60件以上の特許を持つ同社は、指紋認証ソリューションにおける幅広い経験を持ち、PCと携帯端末のデータ保護における、高品質かつコスト効果の高いソリューションを提供しています。</p> <p>①商号           Egis Technology, Inc.            ②本店所在地   台北市114内湖區堤頂大道二段257號7樓            ③代表者       Steve Ro Chairman &amp; CEO            ④資本金       1,550万米ドル            ⑤従業員数     150名</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

(訂正後)

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス

コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 TEL 052-533-1202

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年12月期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	370	△80.4	△419	-	△446	-	△1,348	-
20年12月期	1,892	△30.8	△228	-	△366	-	△1,889	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本当期純 利益率	総資産経常 利益率	売上高営業 利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年12月期	△18,829	65	-	-	-	△35.2	△113.4
20年12月期	△41,205	49	-	-	-	△13.6	△12.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 -百万円 20年12月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
21年12月期	742		△568		△77.5	△5,644	36
20年12月期	1,795		175		9.4	3,698	80

(参考) 自己資本 21年12月期 △575百万円 20年12月期 169百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△387	△101	484	97
20年12月期	△328	△32	108	101

### 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
20年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
21年12月期	-	-	0	00	-	-	0	00	-
22年12月期 (予想)	-	-	0	00	-	-	0	00	-

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計 期間	300	79.6	22	-	7	-	7	-	68	68
通期	613	65.7	63	-	33	-	33	-	323	76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 101,927株 20年12月期 47,572株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 0株 20年12月期 0株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期第の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	363	△77.2	<u>△399</u>	—	<u>△443</u>	—	<u>△1,439</u>	—
20年12月期	1,593	△32.2	<u>△257</u>	—	<u>△293</u>	—	<u>△1,814</u>	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期	<u>△20,093</u>	<u>76</u>	—	—
20年12月期	<u>△39,563</u>	<u>57</u>	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年12月期	656	△550	△550	△550	△84.8	△5,463	03	
20年12月期	<u>1,757</u>	<u>268</u>	<u>268</u>	<u>268</u>	<u>14.9</u>	<u>5,497</u>	<u>59</u>	

(参考) 自己資本 21年12月期 △556百万円 20年12月期 216百万円

2. 平成22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結期間	270	61.7	22	—	7	—	7	—	68	68
通期	553	52.3	63	—	33	—	33	—	323	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業務予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は急激な景気悪化による在庫調整が行われ、実需の落ち込み以上に生産調整や雇用調整が進むこととなりました。年度後半には国の経済対策による景気持ち直しが図られたものの、在庫調整一巡後においても企業の設備や雇用における過剰感が続くなか、個人所得の減少や先行き不透明感から消費マインドも低迷し、全体としては緩やかなデフレ基調となりました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましても、急激な景気低迷による設備投資予算の削減の影響を受けることとなりましたが、個人情報保護法及び日本版SOX法等の施行による社会的ニーズもあり、情報セキュリティのシステム構築や情報セキュリティ運用・管理サービス面において、シングルサインオン導入企業に対する技術面及び利便性向上に向けた取組みが行われました。

このような経済環境のもとで、当社グループは事業の選択と集中を進め、不採算事業から撤退するとともにバイオメトリクス事業への注力を行いました。具体的には、指紋認証を始め静脈、声紋、虹彩などのバイオメトリクスやICカードなど様々なアクセス認証要素を統合管理する「EVE シリーズ」や飛躍的にユーザビリティの向上した「ハイブリッド指紋認証方式」のマーケット拡大のための新製品のラインナップを拡充し、大手PCメーカーと提携して専用ユニットの開発を行うほか、シングルサインオン環境実現のためのツールの開発を行いました。営業面におきましては、「EVEシリーズ」の販売促進を強化するとともに、大手SIerとの連携強化を図りました。

受託開発事業におきましては、主要取引先である大手カラオケメーカーの事業譲渡の影響を受け、売上高は減少いたしました。

また、資本施策として第三者割当増資や新株予約権発行を行い財務基盤の拡充を図りました。その他業績立直しのため、利益率の高いバイオメトリクス事業への資源の集中を図って新規事業からの撤退を行うほか、経費削減のため本社を移転し、海外事業においては中国からの撤退を進めることにいたしました。

こうした活動の結果、当連結会計年度はリストラクチャリングによる不採算・低収益事業からの撤退、人員整理の実施や本社移転に伴い経費削減は進みましたが、世界的な不況による情報セキュリティ投資予算の凍結や予算執行延期の影響を受け、年度当初の計画に比して売上高は大幅な未達となりました。海外子会社においても同様の影響により計画予算が未達となった結果、売上高は370百万円（前年同期比80.4%減）となりました。損益面におきましては、「EVE シリーズ」の販売を始めとした利益率の高い指紋認証事業に注力し、販管費の削減に努めたものの営業損失419百万円、経常損失446百万円となりました。また、投資有価証券売却益等により15百万円の特別利益とたな卸資産評価損、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入等により907百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は1,348百万円となりました。

i 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自社開発製品事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」及び指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は233百万円、営業損失は164百万円となりました。

#### (b) 受託開発事業

通信カラオケ機器関連ソフトウェア、通信機器メーカー向けソフトウェア、医療サービス会社向けシステムに関する受託開発に加え、アミューズメント施設向け業務ソフトウェア受託開発を行いました。大手カラオケメーカーの事業譲渡もあり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は136百万円、営業利益は22百万円となりました。

#### (c) その他の事業

電子部品製品の取扱を行いました。

この結果、営業損失は14百万円となりました。

ii 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 日本

事業の選択と集中により指紋認証事業に注力いたしましたが、「EVE シリーズ」は市場ニーズも高く、売上に貢献いたしました。

この結果、売上高は363百万円（前年同期比77.2%減）、営業損失136百万円となりました。

#### (b) アジア

世界的な景気悪化を受け、中国の上海・香港及び韓国子会社における売上は大幅な未達となり、中国市場におけるビジネスからは撤退することとなりました。



この結果、売上高は9百万円（前年同期比97.3%減）、営業損失18百万円（前年同期は30,067千円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国をとりまく経済は、景気低迷や企業収益の悪化による先行き不透明感から引き続き低調に推移するものと思われます。今後は、Validity Sensors, Inc.、Egis Technology, Inc. および株式会社BgenuineTec等の事業提携先と関係強化を図り、利益率の高い指紋認証事業の営業基盤を固め、早期の業績回復を実現してまいります。こうした状況から平成22年12月期連結会計年度における業績は売上高で613百万円、経常利益で33百万円、当期純利益で33百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は742百万円、流動資産は421百万円、固定資産は321百万円となりました。流動負債は922百万円、固定負債は388百万円、負債合計は1,311百万円となりました。株主資本は△519百万円、純資産は△568百万円の債務超過となりました。その結果、流動比率は45.7%、自己資本比率は△77.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、当連結会計年度末には97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、営業活動による資金の支出387百万円、投資活動による資金の支出101百万円により、フリーキャッシュ・フローは488百万円の減少となりました。また、財務活動による資金の収入484百万円があったものの、資金は期首に比べ4百万円減少し、97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が1,338百万円となり、投資有価証券評価損289百万円、貸倒引当金の増加268百万円、たな卸資産評価損176百万円、売上債権の減少143百万円、減価償却費138百万円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少175百万円などによりさらに資金が減少した結果、387百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得などにより、101百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入379百万円、株式発行による収入196百万円などにより575百万円資金を調達し、短期借入金の返済による支出65百万円、長期借入金の返済による支出26百万円により資金が91百万円減少した結果、484百万円の純増となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（%）	57.0	9.4	△77.5
時価ベースの自己資本比率（%）	78.8	203.4	178.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上の重要課題と認識し、収益力の拡充を図りながら各期の経営成績と今後の成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定することを基本方針としております。従来は、当社が属するセキュリティ事業分野が成長過程にあり、その中であって、当社の更なる発展と成長を実現するため、利益は内部留保に充当し、新製品開発、研究開発投資、業容拡大に使用してまいりましたが、今後は上記基本方針に従い、一定の配当性向を確保することを大切にしております。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末における剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。当面は業績に応じて期末配当による年1回の剰余金配当を行うことを検討してまいります。当期および次期の配当につきましては無配を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

#### (a) カントリーリスクについて

当社は、韓国を中心に事業の海外展開を行っておりますが、事業を展開する国々や地域の経済状況及び法制度、政策の変動により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (b) 為替変動等の影響について

当社は製品の生産を海外企業に委託し、完成品を輸入しております。また、海外において製品の販売を行っております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行いますが、当社業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

#### (c) 製品の欠陥について

当社は、国内外の拠点で世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (d) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (e) 投資先の業績について

当社はアジア圏での開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外3社に総額93,696千円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

#### (f) 筆頭株主との関係について

当社社外取締役である柏原武利氏は、当社の議決権の9.1%を保有する筆頭株主であり、同氏は当社の事業提携先である株式会社BgenuineTecの代表取締役会長を兼務しております。当社は、同氏の協力を得て当社の事業戦略を展開するとともに、今後の財務基盤強化についても同氏との協力関係が重要であると認識しておりますが、今後、同氏の方針によって業務提携関係や資本関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

#### (g) 人員の確保および組織体制について

当社は、当連結会計期間において不採算部門閉鎖に伴う整理解雇等による人件費の削減ならびに経費の徹底削減を行っております。今後は、必要に応じ採用や人員体制の整備を図ってまいります。従業員の定着化や優秀

な人材が確保できなかった場合は、当社の財政および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、当連結会計期間におきましても、419,733千円の営業損失および1,348,654千円の純損失を計上し、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社として対策を講じてまいります。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当事業に支障をきたす可能性があります。

(i) 役員に対する重要事項について

当社代表取締役三吉野健滋は、当社の銀行借入4億1千万円に対して債務保証を行っております。なお、同保証に対して、当社は担保の提供および保証料の支払いを行っておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第14期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計期間においても419,733千円の営業損失および、1,348,654千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△387,058千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当連結会計年度末の純資産は△568,555千円の債務超過となりました。また、当第連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、新規事業への拡大を求めていました当社の事業につき選択と集中を行うと共に、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために諸施策を進めております。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「4. 連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ディー・ディー・エス）及び子会社3社（DDS Korea, Inc.、DDS Shanghai Technology, Inc.、DDS Hong Kong, Ltd.）で構成されており、指紋認証機器（UBFシリーズ）及びアミューズメント機器の設計、開発、生産、販売並びにソフトウェアの受託開発を主たる事業としております。

生産については、ファブレス企業であり、日本、中国、韓国内のEMS（Electric Manufacturing Service）に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。

<事業系統図は省略いたします>

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、産学連携により培われた技術により、情報セキュリティ事業分野を中心に事業展開を図っており、バイオメトリクス技術による情報セキュリティ事業分野での利益を高めていくことを基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、セキュリティ事業の更なる拡大を目標とし、係るコア事業を中心に経常利益率といった事業の収益性を重視した事業運営に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する情報セキュリティ市場は、技術進歩が非常に早く市場自体も急拡大しており、多くの競合他社が参入して来ております。そのため、国内外の市場開拓と販売チャネルの確立及び拡販のためのセールス・フォースの強化、市場ニーズにあった要素技術の発掘と実用化のための国内外機関とのアライアンス、より高度な組込み技術の確立による製品の低コスト化、高度な組立技術をもつ海外メーカーとの提携及び生産拠点の確保、急拡大する当社業績を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を当社の中長期的な経営戦略として捉え、それらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①事業の選択と集中

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。この得意とするバイオメトリクス事業に注力を行い、今後は利益の出せる体制構築と無駄なコストの削減を徹底して行う経営体質をつくりあげてまいります。

##### ②営業体制の強化及び新アルゴリズムによる広範なセキュリティ市場の開拓

バイオメトリクス事業において大手法人顧客の開拓と拡販を強化するとともに安定した収益を実現するための組織体制の見直しを図り、積極的にセールス・フォース強化のため人員の増強や人材育成を行ってまいります。

また、当社独自の指紋認証のアルゴリズムであり応用範囲の広い周波数解析法と従来アルゴリズムであるマニューシャ法を融合した「ハイブリッド指紋認証方式」を適用した広範なバイオメトリクス関連製品のラインアップを充実してまいります。

##### ③提携先との関係強化

当社はValidity Sensors, Inc.、Egis Technology, Inc. および株式会社BgenuineTecとの提携関係強化を図り、指紋認証事業の強固な基盤作りを実現してまいります。

##### ④財務基盤の拡充

取引先金融機関との返済条件見直しを推進および滞留している売掛金の回収や投資有価証券の売却を進めるとともに、増資等による資本施策を積極的に推進して財務基盤の拡充を図ってまいります。

##### ⑤適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成、開示し投資家の投資判断に影響を与える可能性のある情報を株主平等原則に則り、積極的に開示してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## (1)連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 138,999	97,122
受取手形及び売掛金	453,534	91,641
たな卸資産	<u>334,184</u>	—
商品及び製品	—	172,146
原材料及び貯蔵品	—	13,645
前渡金	107,548	—
短期貸付金	—	57,934
その他	78,290	38,619
貸倒引当金	—	△49,928
流動資産合計	<u>1,112,557</u>	421,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,718	6,882
減価償却累計額	△7,830	△1,734
建物及び構築物(純額)	<u>12,887</u>	5,148
機械装置及び運搬具	10,190	2,316
減価償却累計額	△9,107	△1,239
機械装置及び運搬具(純額)	<u>1,082</u>	1,076
工具、器具及び備品	<u>125,044</u>	60,250
減価償却累計額	<u>△89,033</u>	△50,380
工具、器具及び備品(純額)	<u>36,011</u>	9,870
有形固定資産合計	<u>49,981</u>	16,095
無形固定資産		
ソフトウェア	192,756	175,858
その他	63,078	561
無形固定資産合計	<u>255,834</u>	176,419
投資その他の資産		
投資有価証券	310,029	94,018
長期売掛金	613,514	846,331
その他	67,039	34,787
貸倒引当金	△613,514	△846,331
投資その他の資産合計	<u>377,069</u>	128,806
固定資産合計	<u>682,886</u>	321,321
資産合計	<u>1,795,443</u>	742,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,710	94,036
短期借入金	95,000	340,249
1年内返済予定の長期借入金	287,264	365,395
未払法人税等	7,742	8,149
賞与引当金	6,642	2,498
未払金	※1 287,175	—
預り金	—	47,313
その他	161,108	64,707
流動負債合計	1,114,643	922,349
固定負債		
長期借入金	478,893	371,176
退職給付引当金	9,431	8,701
その他	16,516	8,831
固定負債合計	504,840	388,709
負債合計	1,619,484	1,311,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,305,278
資本剰余金	1,137,778	1,395,304
利益剰余金	△1,871,875	△3,220,530
株主資本合計	307,799	△519,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99,926	—
為替換算調整勘定	△38,672	△55,365
評価・換算差額等合計	△138,598	△55,365
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	175,959	△568,555
負債純資産合計	1,795,443	742,503

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,892,589	370,019
売上原価	<u>1,297,088</u>	<u>268,283</u>
売上総利益	<u>595,500</u>	<u>101,735</u>
販売費及び一般管理費	※1, ※2 824,330	※1, ※2 521,468
営業損失(△)	<u>△228,830</u>	<u>△419,733</u>
営業外収益		
受取利息	1,178	1,233
受取配当金	—	0
為替差益	—	24,711
雑収入	6,161	4,456
営業外収益合計	<u>7,340</u>	<u>30,402</u>
営業外費用		
支払利息	18,434	40,397
為替差損	121,269	—
支払ロイヤルティー	500	—
雑損失	162	16,288
その他	4,533	860
営業外費用合計	<u>144,900</u>	<u>57,546</u>
経常損失(△)	<u>△366,390</u>	<u>△446,877</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 806
退職給付引当金戻入額	—	73
賞与引当金戻入額	—	2,027
投資有価証券売却益	—	12,285
特別利益合計	<u>—</u>	<u>15,192</u>
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 435
固定資産除却損	※5 1,140	※5 <u>19,304</u>
投資有価証券売却損	2,500	7,000
たな卸資産評価損	92,658	<u>176,289</u>
減損損失	※6 41,457	※6 55,568
投資有価証券評価損	572,519	289,865
貸倒引当金繰入額	613,514	268,960
貸倒損失	<u>62,550</u>	—
事業整理損	—	89,733
特別損失合計	<u>1,386,340</u>	<u>907,156</u>
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△1,752,730</u>	<u>△1,338,841</u>
法人税、住民税及び事業税	3,243	9,813
法人税等調整額	133,792	—
法人税等合計	<u>137,035</u>	<u>9,813</u>
当期純損失(△)	<u>△1,889,766</u>	<u>△1,348,654</u>



## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	965,067	1,041,895
当期変動額		
新株の発行	76,828	263,382
当期変動額合計	76,828	263,382
当期末残高	1,041,895	1,305,278
資本剰余金		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
利益剰余金		
前期末残高	17,890	<u>△1,871,875</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△1,889,766</u>	<u>△1,348,654</u>
当期変動額合計	<u>△1,889,766</u>	<u>△1,348,654</u>
当期末残高	<u>△1,871,875</u>	<u>△3,220,530</u>
株主資本合計		
前期末残高	2,043,908	<u>307,799</u>
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失(△)	<u>△1,889,766</u>	<u>△1,348,654</u>
当期変動額合計	<u>△1,736,109</u>	<u>△827,747</u>
当期末残高	<u>307,799</u>	<u>△519,948</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	<u>△99,926</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△99,926</u>	99,926
当期変動額合計	<u>△99,926</u>	99,926
当期末残高	<u>△99,926</u>	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	<u>△532</u>	<u>△38,672</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△38,139</u>	<u>△16,693</u>
当期変動額合計	<u>△38,139</u>	<u>△16,693</u>
当期末残高	<u>△38,672</u>	<u>△55,365</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△532	△138,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,066	83,232
当期変動額合計	△138,066	83,232
当期末残高	△138,598	△55,365
新株予約権		
前期末残高	—	6,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,758	—
当期変動額合計	6,758	—
当期末残高	6,758	6,758
純資産合計		
前期末残高	2,043,376	175,959
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失(△)	△1,889,766	△1,348,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,307	83,232
当期変動額合計	△1,867,416	△744,514
当期末残高	175,959	△568,555

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,752,730	△1,338,841
減価償却費	162,225	138,503
たな卸資産評価損	—	176,289
減損損失	41,457	55,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	△4,144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,091	△911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	613,514	268,960
為替差損益 (△は益)	17,671	△7,043
受取利息	△1,179	—
受取利息及び受取配当金	—	△1,234
支払利息	18,435	40,397
投資有価証券評価損益 (△は益)	572,519	289,865
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,500	△5,285
有形固定資産除却損	1,140	19,304
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△370
貸倒損失	62,550	—
売上債権の増減額 (△は増加)	109,970	143,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,667	△22,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,573	△175,233
その他	33,648	51,898
小計	△317,358	△371,878
利息の受取額	698	—
利息及び配当金の受取額	—	469
利息の支払額	△18,845	△6,694
法人税等の支払額	△6,796	△8,954
法人税等の還付額	13,370	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328,930	△387,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,038	△22,710
有形固定資産の売却による収入	—	69
無形固定資産の取得による支出	△116,774	△66,224
投資有価証券の取得による支出	△107,654	—
投資有価証券の売却による収入	247,500	31,358
貸付金の回収による収入	—	10,000
貸付による支出	—	△62,550
その他	△20,806	8,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,774	△101,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,834	314,516
長期借入れによる収入	390,000	—
長期借入金の返済による支出	△390,844	△26,441
株式の発行による収入	151,811	196,010
新株予約権の発行による収入	8,604	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,737	484,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,398	625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,365	△4,072
現金及び現金同等物の期首残高	380,560	101,195
現金及び現金同等物の期末残高	※1 101,195	※1 97,122

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について 当社グループは当連結会計年度において、228,830千円の営業損失および1,889,766千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△328,930千円と前期に引続きマイナスとなっております。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>2. 会社法連結計算書作成時における当該状況の解消のための対応等について 当該状況を解消すべく、当社グループは平成21年12月期におきまして、新規事業への拡大を求めていました当社の事業につき選択と集中を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心とした業績の改善を図るために次の施策を行うことといたしました。</p> <p>①前期、当期と展開してきました海外および新規事業について、設備・経費・人員などのリソースの配分を見直し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に経営資源を集中します。</p> <p>②滞留売掛債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローを改善します。</p> <p>③利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムの重点的拡販に努め利益率とキャッシュフローを改善します。</p> <p>④財務支援のため、第三者割当増資等を含めた資本施策につき、現在複数の事業会社と交渉しております。</p> <p>⑤取引金融機関に対しては、資本施策等の内容の進捗状況を説明し、引き続き借入金の借換え等を含めた協力を要請していきます。</p> <p>⑥当期まで、事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、経費の徹底削減を行います。</p> <p>以上の施策のうち、④財務支援交渉及び⑤金融機関協力交渉については、平成21年3月上旬を目処に交渉を進めましたが、会社法連結計算書類作成時には合意に至っておらず、経営計画及び資金繰りに対して十分な保証を与えられる状況にありませんでした。</p> <p>3. 本報告書提出日現在における当該状況の解消のための対応等について</p> <p>①新規事業部の再編 前期、当期と展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施いたしました。</p> <p>②売掛金回収の進捗状況 法的措置も視野に入れ、早期の債権回収を進めております。</p> <p>③Egisからの短期借入金 Egis Technology, Inc. が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資を含む資本政策を行う計画および運転資金を目的として、平成21年6月末日を返済期限とした総額200万米ドル（年利2%）の短期融資を行うこととする契約を締結し、平成21年3月24日及び平成21年3月31日にそれぞれ100万米ドルの資金の借入を実行いたしました。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について 当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においても446,877千円の営業損失および、1,348,654千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△387,058千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当連結会計年度末の純資産は△568,555千円の債務超過となりました。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、新規事業への拡大戦略を見直し、当社事業における選択と集中を行うとともに、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために当連結会計年度において以下のような施策を実施しました。</p> <p>① 前期以前に展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、社内の組織体制を整え、パイオセキュリティ開発部門と営業部門の連携強化を図り、情報セキュリティ事業に集中する体制を強化いたしました。</p> <p>② 一部滞留売掛債権について法的手続きの行使を継続して行っており、滞留債権の積極的な回収を推し進めるとともに国内外投資先2社の有価証券の売却を実施し、キャッシュフローの改善に取り組みました。</p> <p>③ 利益率の高い自社製品販売強化の施策として、シングルサインオン環境実現のための新製品の発売開始をするなど、積極的な販売活動を進めました。</p> <p>④ 財務体質強化の施策として、平成21年7月23日の臨時株主総会において決議しました第三者割当による新株発行での増資を行いました。また、平成21年7月24日に現物出資（デット・エクイティ・スワップ）で317,760千円（31,776株）、金銭出資で89,000千円（8,900株）の増資が行われ、結果203,380千円の資本増加を致しましたが、金銭出資予定の一部である180,000千円につきまして払込が行われず失権をいたしました。失権分を補う追加増資としまして、平成21年8月28日および31日に柏原武利氏の新株予約権行使により50,000千円の増資が行われました。さらに平成21年11月9日に柏原武利氏を引受人とする第三者割当増資の決議を行い平成21年11月25日を払込日とする総額70,004千円の増資を行いました。柏原氏からは今後も引き続き当社への資金支援についてご検討いただけたとの意向を確認しており、引き続き同氏との間で資本増強策に関する協議を進めてまいります。また、平成21年12月21日付けで田中成奉、木本俊行の両氏から合計90,000千円の借入を実行しました。今後も債務超過の状態を解消すべく資本増強策を積極的に検討しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>④金融機関リスケジュールリングの進捗状況 取引金融機関に対しては、上記第三者割当増資による資本施策ならびに新たな経営再建計画等の内容について説明を行い、借入金の借換え等を含めた協力等の契約の最終段階の調整を行っております。</p> <p>⑤会社リストラクチャリングの進捗状況 事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、不採算部門閉鎖に伴う整理解雇による人件費の削減ならびに賃借料等の経費削減を進めております。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>⑤有利子負債の返済につきましては、取引金融機関に対して平成21年11月には借入金利息の支払いを実行し、平成22年1月には取引金融機関に対して今期事業再建計画の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予等の返済条件の見直しについて協力いただくよう要請をした結果、主要取引金融機関においては平成22年4月末までの元本返済猶予を内容とした返済条件のリスケジュールリングに理解をいただき、現在、契約の締結のための調整を行っております。</p> <p>⑥経費削減につきましては、不採算事業閉鎖に伴う整理解雇等による大幅な人員の減少に加え、従業員の賞与支給を業績に見合ったものとするなど人件費を縮小いたしました。また、今後は国内外の出先機関の整理見直しを図り、経費の削減の検討を行う予定であります。</p> <p>以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消できるものと判断しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において債務超過が解消できないことから、こうした状況を解消すべく提携先企業及び主要な株主と協議を行い、積極的に資本増強策に取り組むとともに、既に貸倒引当を行った一部売掛債権の早期回収に取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当社事業グループの事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取り組みが完了前であることから、当社グループは継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループ存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 DDS Korea, Inc. DDS Shanghai Technology, Inc. DDS (HK) Ltd 上記のうち、DDS Shanghai Technology, Inc.、DDS (HK) Ltdについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 ①商品 総平均法による原価法 ②製品 総平均法による原価法 ③原材料 総平均法による原価法 ④仕掛品 個別法による原価法 ⑤貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ②製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ③原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ④仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ⑤貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場で、収益及び費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が摘要されたことにより、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>3. 「リース取引に関する会計基準」等の適用 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度より前の取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度末の「前渡金」の金額は94,856千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「販売権」(当連結会計年度末の残高は62,410千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は12,761千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は△17,004千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度末まで流動資産の区分掲記しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の5以下であるため流動資産の「その他」に含めて表示しました。          なお、当連結会計年度末の「前渡金」の金額は17,267千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」の金額は27,573千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しました。          なお、当連結会計年度末の「未払金」の金額は2,910千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度末の「預り金」の金額は18,553千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 1,454千円</p> <p>上記現金及び預金は、未払金440千円の担保に供していません。</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 171,092千円</p> <p>2. 支払手数料 114,108千円</p> <p>3. 賞与引当金繰入額 3,236千円</p> <p>4. その他 535,892千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 58,059千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 528千円</p> <p>工具器具備品 612千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 128,764千円</p> <p>2. 支払手数料 58,389千円</p> <p>3. 賞与引当金繰入額 1,298千円</p> <p>4. 役員報酬 60,559千円</p> <p>5. 貸倒引当金繰入額 146千円</p> <p>6. 退職給付費用 1,742千円</p> <p>7. その他 270,567千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 49,691千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 53千円</p> <p>工具器具備品 752千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 435千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,979千円</p> <p>工具器具備品 4,439千円</p> <p>機械装置 340千円</p> <p>ソフトウェア 4,545千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県北茨城市、横浜市</td> <td>ナノバブル技術開発ならびに製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>21,268</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>SuperPix社製 DSP (DigitalSignalProcessor) の日本での独占販売権</td> <td>販売権</td> <td>20,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. ナノバブル技術開発ならびに製造設備 当社グループは、当連結会計年度においてナノバブル技術の事業化を目指して、ナノバブル水素水製造の技術開発ならびに製造の目的で上記機械装置及び運搬具等を購入しましたが、翌連結事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、21,268千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. SuperPix社製DSP (DigitalSignalProcessor) の日本での独占販売権 当社グループは、当連結会計年度において当社グループ出資の中国SuperPix社開発・製造のDSPの日本での拡販を目指して、当製品の日本での独占販売権を取得しましたが、競合製品との価格競争の激化と9月以降に顕著となった半導体不況により採算に見合う販売数量が見込めなくなり、翌連結事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、20,188千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県北茨城市、横浜市	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置及び運搬具等	21,268	本社	SuperPix社製 DSP (DigitalSignalProcessor) の日本での独占販売権	販売権	20,188	<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>ログ分析ソフト改変・販売権</td> <td>販売権</td> <td>4,992</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>YISO WIRELESS CDMAモデム (PCMCIAとExpress) 知的財産販売権</td> <td>販売権</td> <td>42,471</td> </tr> <tr> <td>本社 愛知県大府市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>7,662</td> </tr> <tr> <td>DDS Shanghai Technology, Inc.</td> <td>事務用備品</td> <td>工具器具備品</td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. ログ分析ソフト改変・販売権 当社グループは、前連結会計年度以前において当製品の販売権を取得しましたが、当連結会計年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、4,992千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. YISO WIRELESS CDMAモデム (PCMCIAとExpress) 知的財産販売権 当社グループは、前連結会計年度以前において韓国YISO WIRELESS社開発・製造のCDMAモデム知的財産販売権を取得しましたが、当連結会計年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、42,471千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>3. 遊休資産 遊休資産のため、7,662千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>4. 事務用備品 当社グループは、前連結会計年度においてDDS Shanghai Technology, Inc.において使用するための事務用備品を取得しましたが、当連結会計年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、441千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社	ログ分析ソフト改変・販売権	販売権	4,992	本社	YISO WIRELESS CDMAモデム (PCMCIAとExpress) 知的財産販売権	販売権	42,471	本社 愛知県大府市	遊休資産	工具器具備品	7,662	DDS Shanghai Technology, Inc.	事務用備品	工具器具備品	441
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
茨城県北茨城市、横浜市	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置及び運搬具等	21,268																														
本社	SuperPix社製 DSP (DigitalSignalProcessor) の日本での独占販売権	販売権	20,188																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
本社	ログ分析ソフト改変・販売権	販売権	4,992																														
本社	YISO WIRELESS CDMAモデム (PCMCIAとExpress) 知的財産販売権	販売権	42,471																														
本社 愛知県大府市	遊休資産	工具器具備品	7,662																														
DDS Shanghai Technology, Inc.	事務用備品	工具器具備品	441																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,501	2,071	—	47,572
合計	45,501	2,071	—	47,572
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加2,071株は、第2回新株予約権の行使による増加51株、第3回新株予約権の行使による増加90株及び当社第1回新株予約権(第三者割当て)の行使による増加1,930株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	株式会社ディー・ディー・エス 第1回新株予約権 (第三者割当て) (注)※1, ※2	普通株式	—	9,000	1,930	7,070	6,758

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

- ※1 株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- ※2 株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,572	54,355	—	101,927
合計	47,572	54,355	—	101,927
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加54,355株は、平成21年7月23日開催の臨時株主総会において承認されました第三者割当による新株式発行による増加40,676株、当社第2回新株予約権（第三者割当て）の行使による増加5,000株、平成21年11月9日の取締役会において決議しました第三者割当による新株式発行による増加8,679株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権（第三者割当て） (注)※1	普通株式	7,070	4,242	—	11,312	6,758
提出会社（親会社）	株式会社ディー・ディー・エス第2回新株予約権（第三者割当て） (注)※2, ※3	普通株式	—	20,000	5,000	15,000	—

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

- ※1 株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、行使価額修正条項に基づき未行使残存株数の調整を行ったことによるものであります。
- ※2 株式会社ディー・ディー・エス第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- ※3 株式会社ディー・ディー・エス第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 138,999千円	現金及び預金勘定 97,122千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 $\Delta 37,804$	預入期間が3か月を超える定期 預金 —
現金及び現金同等物 101,195	現金及び現金同等物 97,122



(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
247,500	—	2,500

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	310,029

(注) 当連結会計年度において、有価証券について572,519千円(その他有価証券で時価評価されていない債券250,000千円、その他有価証券で時価評価されていない株式322,519千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,358	12,285	7,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	94,018

(注) 当連結会計年度において、有価証券について289,865千円(その他有価証券で時価評価されていない株式289,865千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) 千円		(繰延税金資産) 千円
	減価償却超過額 4		減価償却超過額 4
	一括償却限度超過額 1,602		一括償却限度超過額 536
	退職給付引当金 3,137		退職給付引当金 2,489
	原材料評価減 37,508		原材料評価減 92,405
	未払事業税 1,787		未払事業税 2,215
	賞与引当金 2,637		賞与引当金 991
	販売権償却超過 2,571		販売権償却超過 3,936
	投資有価証券評価損 235,210		投資有価証券評価損 115,076
	ソフトウェア開発費 19,538		ソフトウェア開発費 10,936
	固定資産減損損失 16,458		固定資産減損損失 38,343
	電話加入権償却 112		電話加入権償却 112
	貸倒引当金 243,565		貸倒引当金 357,312
	知的財産権償却超過額 10,685		知的財産権償却超過額 —
	投資有価証券評価差額 39,670		投資有価証券評価差額 —
	繰延税金資産小計 614,491		子会社株式評価損 41,789
	評価性引当額 △614,491		繰延税金資産小計 666,151
	繰延税金資産合計 —		評価性引当額 △666,151
			繰延税金資産合計 —
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 —		繰延税金負債合計 —
	繰延税金資産の純額 —		繰延税金資産の純額 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7(%)		法定実効税率 38.8(%)
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 △0.1		住民税均等割 △0.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.8		交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.4
	評価性引当額の増減 △43.0		評価性引当額の増減 △40.3
	海外子会社の未認識税務損失 △1.7		海外子会社の未認識税務損失 2.4
	その他 △2.2		その他 △1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.7
		3	法定実効税率の変更
			繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用された法定実効税率が、前連結会計年度の39.7%から38.8%に変更されております。この税率の変更による影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	995,680	348,800	548,108	1,892,589	—	1,892,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	995,680	348,800	548,108	1,892,589	—	1,892,589
営業費用	1,003,427	233,831	496,062	1,733,662	387,757	2,121,419
営業利益又は営業損失(△)	△7,747	114,968	51,706	158,927	△387,757	△228,830
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,438,057	148,275	22,564	1,608,898	186,545	1,795,443
減価償却費	144,694	7,899	—	152,594	9,631	138,503
減損損失	41,457	—	—	41,457	—	41,457
資本的支出	102,408	9,686	—	112,094	450	112,545

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、音響関連機器、映像関連機器、P C 周辺機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	L E D 照明関連機器、電子部品

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,757千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は186,545千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 従来、その他の事業を自社開発製品事業に含めておりましたが、当社が開発に関わることの少ない商品であること、全売上高に占める割合が29.0%と高まり、重要性が増したことから、当連結会計年度よりその他の事業として区分しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,956	136,063	—	370,019	—	370,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	233,956	136,063	—	370,019	—	370,019
営業費用	398,394	113,080	14,194	525,669	264,083	789,752
営業利益又は営業損失(△)	△164,438	22,982	△14,194	△155,650	△264,083	△419,733
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	559,706	51,236	—	610,942	131,560	742,503
減価償却費	119,159	12,144	—	131,303	7,200	141,138
減損損失	48,497	7,070	—	55,568	—	55,568
資本的支出	95,788	—	—	95,788	4,646	100,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、音響関連機器、映像関連機器、P C 周辺機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	—

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,060千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は131,560千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。



ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,546,355	346,233	1,892,589	—	1,892,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,891	24,818	71,709	△71,709	—
計	1,593,246	371,052	1,964,299	△71,709	1,892,589
営業費用	1,464,386	340,985	1,805,371	316,048	2,121,419
営業利益又は営業損失(△)	128,860	30,067	158,927	△387,757	△228,830
II. 資産	1,768,199	428,158	2,196,357	△400,914	1,795,443

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,757千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は186,545千円であり、その内容は親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	361,495	8,523	370,019	—	370,019
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,956	1,385	3,341	△3,341	—
計	363,451	9,909	373,360	△3,341	370,019
営業費用	500,328	28,705	529,033	260,719	789,752
営業利益又は営業損失(△)	△136,877	△18,796	△155,673	△264,060	△419,733
II. 資産	656,220	114,957	771,177	△28,675	742,503

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は260,719千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は△28,675千円であり、その内容は親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア
I. 海外売上高（千円）	402,612
II. 連結売上高（千円）	1,892,589
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア
I. 海外売上高（千円）	8,523
II. 連結売上高（千円）	370,019
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.3

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員および主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接23.24%	-	-	当社借入に対する債務被保証※1	386	-	-
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接23.24%	-	-	ファクタリングに対する債務被保証※1	65	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1 当社は銀行借入及びファクタリングに対して代表取締役三吉野健滋より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接3.92%	-	-	当社借入に対する債務被保証※1	413	-	-
役員	柏原武利	-	-	当社取締役	(被所有)直接9.10%	-	-	当社借入に対する物上保証※2	90	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1 当社は銀行借入に対して代表取締役三吉野健滋より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

※2 当社取締役の柏原武利は、田中成奉、木本俊行両氏からの当社9,000万円の借入に対して物上保証人となっております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,556円72銭	1株当たり純資産額	△5,644円36銭
1株当たり当期純損失金額	41,205円49銭	1株当たり当期純損失金額	△18,829円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△1,889,766	△1,348,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
当期純損失 (△) (千円)	△1,889,766	△1,348,654
期中平均株式数 (株)	45,862	71,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p><b>1. Egis Technology, Inc. との事業提携</b></p> <p>(1) 当社は、平成21年3月24日付で台湾のEgis Technology, Inc. と、以下の内容の技術提携および資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>①両社の指紋認証を始めとした生体認証分野における先端技術を用いて新たなソリューションの開発を行うなど長期的な戦略に立った技術提携。</p> <p>②Egis Technology, Inc. が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資を含む資本政策を行う計画および運転資金を目的として平成21年6月末日を返済期限とした200万米ドル（年利2% 当社知財等担保設定）の短期融資を行う資本提携。なお、平成21年3月24日及び平成21年3月31日にそれぞれ100万米ドルの資金の借入を実行しております。但し、上記募集株式の発行においては、平成21年4月16日を基準日とした臨時株主総会による承認を前提としております。</p> <p>(2)Egis Technology, Inc. の会社概要</p> <p>Egis Technology, Inc. は、データ暗号化と指紋認証ソリューションを統合する総合メーカーです。様々な指紋認証センサーを採用した独自の指紋認証技術により、同社は、PCや携帯に必要とされるハードウェア・ソフトウェアを供給しています。現在までに、同社のソリューションは、世界で2,000万台以上のPCや携帯装置にバンドルされ、20カ国以上の言語で販売されています。OEM企業との提携に加え、大手PCや携帯装置サプライヤとの提携を拡大しており、世界で最多数のユーザーを持つ、指紋認証技術のセキュリティーブランドとなることを目指しています。世界中に60件以上の特許を持つ同社は、指紋認証ソリューションにおける幅広い経験を持ち、PCと携帯端末のデータ保護における、高品質かつコスト効果の高いソリューションを提供しています。</p> <p>①商号 Egis Technology, Inc. ②本店所在地 台北市114内湖區堤頂大道二段257號7樓 ③代表者 Steve Ro Chairman &amp; CEO ④資本金 1,550万米ドル ⑤従業員数 150名</p> <p><b>2. デジタルTV開発プロジェクトの事業整理損の発生</b></p> <p>当社においては平成21年3月にバイオセキュリティ事業に集中するため、その他の事業の整理を行いました。その過程において、デジタルTV開発プロジェクトの凍結により、このプロジェクト単独で63,000千円の事業整理損が発生いたしました。</p>	

## (1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,287	57,907
売掛金	※1 242,942	※1 91,641
製品	<u>247,449</u>	—
商品及び製品	—	128,210
仕掛品	4,872	—
原材料	45,800	—
貯蔵品	1,048	—
原材料及び貯蔵品	—	13,645
前渡金	102,129	2,276
前払費用	16,188	8,224
未収入金	※1 25,472	※1 26,817
その他	※1 9,138	※1 288
流動資産合計	<u>772,328</u>	<u>329,011</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	20,500	6,882
減価償却累計額	<u>△7,757</u>	<u>△1,734</u>
建物付属設備(純額)	12,743	5,148
機械及び装置	8,500	—
減価償却累計額	<u>△8,075</u>	—
機械及び装置(純額)	425	—
車両運搬具	1,690	1,282
減価償却累計額	<u>△1,032</u>	<u>△845</u>
車両運搬具(純額)	657	436
工具、器具及び備品	<u>123,333</u>	59,151
減価償却累計額	<u>△88,152</u>	<u>△49,463</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>35,181</u>	9,687
有形固定資産合計	<u>49,007</u>	<u>15,273</u>
無形固定資産		
販売権	62,410	—
ソフトウェア	192,441	175,674
その他	667	561
無形固定資産合計	<u>255,519</u>	<u>176,235</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	310,029	94,018
関係会社株式	115,926	8,156
関係会社長期貸付金	187,200	193,558
長期前払費用	2,943	1,045
敷金及び保証金	48,535	32,894
長期売掛金	613,514	706,472
保険積立金	10,735	—
その他	5,430	18
貸倒引当金	<u>△613,514</u>	<u>△900,031</u>
投資その他の資産合計	<u>680,801</u>	<u>136,134</u>
固定資産合計	<u>985,328</u>	<u>327,643</u>
資産合計	<u>1,757,657</u>	<u>656,655</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	112,297	—
買掛金	30,858	1,094
短期借入金	95,000	340,249
1年内返済予定の長期借入金	287,264	365,395
未払金	286,857	3,633
未払費用	33,587	31,465
未払法人税等	7,742	8,122
預り金	—	37,772
前受収益	25,410	28,532
営業外支払手形	78,277	—
賞与引当金	6,642	2,498
その他	22,118	1,683
流動負債合計	986,055	820,447
固定負債		
長期借入金	478,893	371,176
退職給付引当金	7,903	6,271
長期前受収益	16,516	8,831
固定負債合計	503,312	386,278
負債合計	1,489,367	1,206,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,305,278
資本剰余金		
資本準備金	1,137,778	1,395,304
資本剰余金合計	1,137,778	1,395,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,818,216	△3,257,412
利益剰余金合計	△1,818,216	△3,257,412
株主資本合計	361,457	△556,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99,926	—
評価・換算差額等合計	△99,926	—
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	268,290	△550,071
負債純資産合計	1,757,657	656,655

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高				
製品売上高		1,045,138		363,451
商品売上高		548,108		—
売上高合計		<u>1,593,246</u>		<u>363,451</u>
売上原価				
製品売上原価				
製品期首たな卸高		265,623		217,449
当期製品製造原価		456,140		176,334
合計		<u>721,763</u>		<u>393,783</u>
他勘定振替高		—		77,270
製品期末たな卸高		217,449		128,210
製品売上原価		<u>504,314</u>		<u>188,302</u>
ソフトウェア償却費		62,209		76,861
差引		<u>566,523</u>		<u>265,163</u>
商品売上原価				
商品期首たな卸高		—		30,000
当期商品仕入高		595,505		—
合計		<u>595,505</u>		<u>30,000</u>
他勘定振替高		68,144		30,000
商品期末たな卸高		30,000		—
商品売上原価		497,360		—
売上原価合計		<u>1,063,884</u>		<u>265,163</u>
売上総利益		<u>529,362</u>		<u>98,288</u>
販売費及び一般管理費	※1, ※2	787,301	※1, ※2	497,952
営業損失(△)		<u>△257,938</u>		<u>△399,664</u>
営業外収益				
受取利息	※3	4,116	※3	2,860
雑収入		5,962		4,530
受取配当金		—		0
為替差益		—		6,124
営業外収益合計		10,078		13,515
営業外費用				
支払利息		18,003		40,397
為替差損		22,817		—
債権譲渡損		4,533		860
支払ロイヤルティー		500		—
雑損失		149		16,143
営業外費用合計		46,004		57,401
経常損失(△)		<u>△293,865</u>		<u>△443,550</u>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		—	※4	806
退職給付引当金戻入額		—		73
賞与引当金戻入額		—		2,027
有価証券売却益		—		12,285
特別利益合計		—		15,192
特別損失				
固定資産除却損	※5	612	※5	19,089
投資有価証券売却損		2,500		7,000
たな卸資産評価損		90,412		140,625
固定資産売却損		—	※6	435
減損損失	※7	41,457	※7	55,126
投資有価証券評価損		572,519		289,865
貸倒引当金繰入額		613,514		294,749
貸倒損失		62,550		—
事業整理損		—		89,733
関係会社株式評価損		—		107,770
特別損失合計		1,383,566		1,004,394
税引前当期純損失(△)		△1,677,432		△1,432,752
法人税、住民税及び事業税		3,240		6,442
法人税等調整額		133,792		—
法人税等合計		137,032		6,442
当期純損失(△)		△1,814,464		△1,439,195

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	71,297	12.3	38,447	14.1
II 労務費		218,343	37.6	128,181	47.0
III 経費		290,570	50.1	106,315	38.9
当期総製造費用		580,211	100.0	272,944	100.0
仕掛品期首たな卸高		22,226		4,872	
合計		602,437		277,816	
仕掛品期末たな卸高		4,872		—	
他勘定振替高		141,425		101,482	
当期製品製造原価		456,140		176,334	

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
原価計算の方法	プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。	同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
外注加工費 (千円)	144,784	44,490
減価償却費 (千円)	37,251	36,095
支払手数料 (千円)	37,886	1,210

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	965,067	1,041,895
当期変動額		
新株の発行	76,828	263,382
当期変動額合計	76,828	263,382
当期末残高	1,041,895	1,305,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
資本剰余金合計		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,752	△1,818,216
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,814,464	△1,439,195
当期変動額合計	△1,814,464	△1,439,195
当期末残高	△1,818,216	△3,257,412
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,752	△1,818,216
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,814,464	△1,439,195
当期変動額合計	△1,814,464	△1,439,195
当期末残高	△1,818,216	△3,257,412
株主資本合計		
前期末残高	2,022,265	361,457
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失(△)	△1,814,464	△1,439,195
当期変動額合計	△1,660,807	△918,288
当期末残高	361,457	△556,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△99,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,926	99,926
当期変動額合計	△99,926	99,926
当期末残高	△99,926	—
新株予約権		
前期末残高	—	6,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,758	—
当期変動額合計	6,758	—
当期末残高	6,758	6,758
純資産合計		
前期末残高	2,022,265	268,290
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失（△）	△1,814,464	△1,439,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,167	99,926
当期変動額合計	△1,753,975	△818,361
当期末残高	268,290	△550,071

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について            当社は当事業年度において、257,938千円の営業損失および1,814,464千円の当期純損失を計上しております。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>2. 会社法連結計算書作成時における当該状況の解消のための対応等について            当該状況を解消すべく、当社グループは平成21年12月期におきまして、新規事業への拡大を求めていました当社の事業につき選択と集中を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心とした業績の改善を図るために次の施策を実施することといたしました。</p> <p>①前期、当期と展開してきました海外および新規事業について、設備・経費・人員などのリソースの配分を見直し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に経営資源を集中します。</p> <p>②滞留売掛債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローを改善します。</p> <p>③利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムの重点的拡販に努め利益率とキャッシュフローを改善します。</p> <p>④財務支援のため、第三者割当増資等を含めた資本施策につき、現在複数の事業会社と交渉しております。</p> <p>⑤取引金融機関に対しては、資本施策等の内容の進捗状況を説明し、引き続き借入金の借換え等を含めた協力を要請していきます。</p> <p>⑥当期まで、事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、経費の徹底削減を行います。</p> <p>以上の施策のうち、④財務支援交渉及び⑤金融機関協力交渉については、平成21年3月上旬を目処に交渉を進めましたが、会社法連結計算書類作成時には合意に至っておらず、経営計画及び資金繰りに対して十分な保証を与えられる状況にありませんでした。</p> <p>3. 本報告書提出日現在における当該状況の解消のための対応等について</p> <p>①新規事業部の再編            前期、当期と展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施いたしました。</p> <p>②売掛金回収の進捗状況            法的措置も視野に入れ、早期の債権回収を進めております。</p> <p>③Egisからの短期借入金            Egis Technology, Inc. が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資を含む資本政策を行う計画および運転資金を目的として、平成21年6月末日を返済期限とした総額200万米ドル（年利2%）の短期融資を行うこととする契約を締結し、平成21年3月24日及び平成21年3月31日にそれぞれ100万米ドルの資金の借入を実行いたしました。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について            当社は第13期事業年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当事業年度においても399,664千円の営業損失および、1,439,195千円の当期純損失を計上しております。その結果として、当事業年度末の純資産は△550,071千円の債務超過となりました。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、新規事業への拡大戦略を見直し、当社事業における選択と集中を行うとともに、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために当事業年度において以下のような施策を実施いたしました。</p> <p>① 前期以前に展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、社内の組織体制を整え、バイオセキュリティ開発部門と営業部門の連携強化を図り、情報セキュリティ事業に集中する体制を強化いたしました。</p> <p>②一部滞留売掛債権について法的手続きの行使を継続して行っており、滞留債権の積極的な回収を推し進めるとともに国内外投資先2社の有価証券の売却を実施し、キャッシュフローの改善に取り組みました。</p> <p>③利益率の高い自社製品販売強化の施策として、シングルサインオン環境実現のための新製品の発売開始をするなど、積極的な販売活動を進めました。</p> <p>④ 財務体質強化の施策として、平成21年7月23日の臨時株主総会において決議しました第三者割当による新株発行での増資を行いました。また、払込期限である平成21年7月24日に現物出資（デット・エクイティ・スワップ）で317,760千円（31,776株）、金銭出資で89,000千円（8,900株）の増資が行われ、結果203,380千円の資本増加を致しましたが、金銭出資予定の一部である180,000千円につきまして払込が行われず失権をいたしました。失権分を補う追加増資としまして、平成21年8月28日および31日に柏原武利氏の新株予約権行使により50,000千円の増資が行われました。さらに平成21年11月9日に柏原武利氏を引受人とする第三者割当増資の決議を行い平成21年11月25日を払込日とする総額70,004千円の増資を行いました。柏原氏からは今後も引き続き当社への資金支援についてご検討いただけたとの意向を確認しており、引き続き同氏との間で資本増強策に関する協議を進めてまいります。また、平成21年12月21日付けで田中成奉、木本俊行の両氏から合計90,000千円の借入を実行しました。今後も債務超過の状態を解消すべく資本増強策を積極的に検討しております。</p> <p>⑤有利子負債の返済につきましては、取引金融機関に対して平成21年11月には借入金利息の支払いを実行し、平成22年1月には取引金融機関に対して今期事業再建計画の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予等の返済条件の見直しについて協力いただくよう要請をした結果、主要取引金融機関においては平成22年4月末までの元本返済猶予を内容とした返済条件のリスキューリングに理解をいただき、現在、契約の締結のための調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>④金融機関リスケジュールの進捗状況 取引金融機関に対しては、上記第三者割当増資による資本施策ならびに新たな経営再建計画等の内容について説明を行い、借入金の借換え等を含めた協力等の契約の最終段階の調整を行っております。</p> <p>⑤会社リストラクチャリングの進捗状況 事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、不採算部門閉鎖に伴う整理解雇による人件費の削減ならびに賃借料等の経費削減を進めております。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>⑥経費削減につきましては、不採算事業閉鎖に伴う整理解雇等による大幅な人員の減少に加え、従業員の賞与支給を業績に見合ったものとするなど人件費を縮小いたしました。また、今後は国内外の出先機関の整理見直しを図り、経費の削減の検討を行う予定であります。</p> <p>以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消できるものと判断しております。</p> <p>なお、当事業年度末において債務超過が解消できないことから、こうした状況を解消すべく提携先企業及び主要な株主と協議を行い、積極的に資本増強策に取り組むとともに、既に貸倒引当を行った一部売掛債権の早期回収に取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法  (2) 製品 総平均法による原価法  (3) 原材料 総平均法による原価法  (4) 仕掛品 個別法による原価法  (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産          同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が摘要されたことにより、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度より前の取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <hr style="width: 30%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」の金額は、18,150千円であります。</p> <p>2. 財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して表記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,299千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,411千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> </table>	売掛金	85,299千円	未収入金	5,411千円	立替金	2,017千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,617千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,420千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> </table>	売掛金	87,617千円	未収入金	18,420千円	立替金	277千円
売掛金	85,299千円												
未収入金	5,411千円												
立替金	2,017千円												
売掛金	87,617千円												
未収入金	18,420千円												
立替金	277千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は5.3%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は94.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,804千円</td></tr> <tr><td>2. 給料手当</td><td style="text-align: right;">167,771千円</td></tr> <tr><td>3. 賞与</td><td style="text-align: right;">44,961千円</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,236千円</td></tr> <tr><td>5. 地代家賃</td><td style="text-align: right;">62,757千円</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,425千円</td></tr> <tr><td>7. 支払手数料</td><td style="text-align: right;">110,634千円</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">58,059千円</td></tr> <tr><td>9. 販売権償却費</td><td style="text-align: right;">42,387千円</td></tr> <tr><td>10. その他</td><td style="text-align: right;">205,262千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 58,059千円</p> <p>※3. 受取利息には、関係会社からの利息が3,264千円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	1. 役員報酬	72,804千円	2. 給料手当	167,771千円	3. 賞与	44,961千円	4. 賞与引当金繰入額	3,236千円	5. 地代家賃	62,757千円	6. 減価償却費	19,425千円	7. 支払手数料	110,634千円	8. 研究開発費	58,059千円	9. 販売権償却費	42,387千円	10. その他	205,262千円	工具器具備品	612千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1.5%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は98.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,106千円</td></tr> <tr><td>2. 給料手当</td><td style="text-align: right;">125,374千円</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,298千円</td></tr> <tr><td>4. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,021千円</td></tr> <tr><td>5. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,554千円</td></tr> <tr><td>6. 支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,646千円</td></tr> <tr><td>7. 支払報酬</td><td style="text-align: right;">39,065千円</td></tr> <tr><td>8. 地代家賃</td><td style="text-align: right;">50,283千円</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">49,691千円</td></tr> <tr><td>10. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,727千円</td></tr> <tr><td>11. その他</td><td style="text-align: right;">68,184千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 49,691千円</p> <p>※3. 受取利息には、関係会社からの利息が2,821千円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9,855千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,348千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table>	1. 役員報酬	55,106千円	2. 給料手当	125,374千円	3. 賞与引当金繰入額	1,298千円	4. 退職給付費用	1,021千円	5. 法定福利費	26,554千円	6. 支払手数料	56,646千円	7. 支払報酬	39,065千円	8. 地代家賃	50,283千円	9. 研究開発費	49,691千円	10. 減価償却費	24,727千円	11. その他	68,184千円	車両運搬具	53千円	工具器具備品	752千円	建物附属設備	9,855千円	機械装置	340千円	工具器具備品	4,348千円	ソフトウェア	4,545千円	工具器具備品	435千円
1. 役員報酬	72,804千円																																																										
2. 給料手当	167,771千円																																																										
3. 賞与	44,961千円																																																										
4. 賞与引当金繰入額	3,236千円																																																										
5. 地代家賃	62,757千円																																																										
6. 減価償却費	19,425千円																																																										
7. 支払手数料	110,634千円																																																										
8. 研究開発費	58,059千円																																																										
9. 販売権償却費	42,387千円																																																										
10. その他	205,262千円																																																										
工具器具備品	612千円																																																										
1. 役員報酬	55,106千円																																																										
2. 給料手当	125,374千円																																																										
3. 賞与引当金繰入額	1,298千円																																																										
4. 退職給付費用	1,021千円																																																										
5. 法定福利費	26,554千円																																																										
6. 支払手数料	56,646千円																																																										
7. 支払報酬	39,065千円																																																										
8. 地代家賃	50,283千円																																																										
9. 研究開発費	49,691千円																																																										
10. 減価償却費	24,727千円																																																										
11. その他	68,184千円																																																										
車両運搬具	53千円																																																										
工具器具備品	752千円																																																										
建物附属設備	9,855千円																																																										
機械装置	340千円																																																										
工具器具備品	4,348千円																																																										
ソフトウェア	4,545千円																																																										
工具器具備品	435千円																																																										

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。				※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
茨城県北茨城市、横浜市	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置等	21,268	本社	ログ分析ソフト改変・販売権	販売権	4,992
本社	SuperPix社製DSP(DigitalSignalProcessor)の日本での独占販売権	販売権	20,188	本社	YISO WIRELESS CDMAモデム(PCMCIAとExpress)知的財産販売権	販売権	42,471
				本社 愛知県大府市	遊休資産	工具器具備品	7,662
<p>当社は、原則として、事業用資産については、社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. ナノバブル技術開発ならびに製造設備 当社は、当事業年度においてナノバブル技術の事業化を目指して、ナノバブル水素水製造の技術開発ならびに製造の目的で上記機械装置等を購入しましたが、翌事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、21,268千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. SuperPix社製DSP(DigitalSignalProcessor)の日本での独占販売権 当社は、当事業年度において当社出資の中国SuperPix社開発・製造のDSPの日本での拡販を目指して、当製品の日本での独占販売権を取得しましたが、競合製品との価格競争の激化と9月以降に顕著となった半導体不況により採算に見合う販売数量が見込めなくなり、翌事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、20,188千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社は、原則として、事業用資産については、社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. ログ分析ソフト改変・販売権 当社は、前事業年度において当製品の販売権を取得しましたが、当事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、4,992千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. YISO WIRELESS CDMAモデム(PCMCIAとExpress)知的財産販売権 当社は、前事業年度において当社子会社出資の韓国YISO WIRELESS社開発・製造のCDMAモデム知的財産販売権を取得しましたが、当事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、42,471千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>3. 遊休資産 遊休資産のため、7,662千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)  
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	5,497円59銭	1株当たり純資産額	△5,463円 3銭
1株当たり当期純損失金額	39,563円57銭	1株当たり当期純損失金額	△20,093円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△1,818,464	△1,439,195
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,818,464	△1,439,195
期中平均株式数 (株)	45,862	71,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p><b>1. Egis Technology, Inc. との事業提携</b></p> <p>(1)当社は、平成21年3月24日付で台湾のEgis Technology, Inc. と、以下の内容の技術提携および資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>①両社の指紋認証を始めとした生体認証分野における先端技術を用いて新たなソリューションの開発を行うなど長期的な戦略に立った技術提携。</p> <p>②Egis Technology, Inc. が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資を含む資本政策を行う計画および運転資金を目的として平成21年6月末日を返済期限とした200万米ドル（年利2% 当社知財等担保設定）の短期融資を行う資本提携。なお、平成21年3月24日及び平成21年3月31日にそれぞれ100万米ドルの資金の借入を実行しております。但し、上記募集株式の発行においては、平成21年4月16日を基準日とした臨時株主総会による承認を前提としております。</p> <p>(2)Egis Technology, Inc. の会社概要</p> <p>Egis Technology, Inc. は、データ暗号化と指紋認証ソリューションを統合する総合メーカーです。様々な指紋認証センサーを採用した独自の指紋認証技術により、同社は、PCや携帯に必要とされるハードウェア・ソフトウェアを供給しています。現在までに、同社のソリューションは、世界で2,000万台以上のPCや携帯装置にバンドルされ、20カ国以上の言語で販売されています。OEM企業との提携に加え、大手PCや携帯装置サプライヤとの提携を拡大しており、世界で最多数のユーザーを持つ、指紋認証技術のセキュリティーブランドとなることを目指しています。世界中に60件以上の特許を持つ同社は、指紋認証ソリューションにおける幅広い経験を持ち、PCと携帯端末のデータ保護における、高品質かつコスト効果の高いソリューションを提供しています。</p> <p>①商号 Egis Technology, Inc.                  ②本店所在地 台北市114内湖區堤頂大道二段257號7樓                  ③代表者 Steve Ro Chairman &amp; CEO                  ④資本金 1,550万米ドル                  ⑤従業員数 150名</p> <p><b>2. デジタルTV開発プロジェクト事業整理損の発生</b></p> <p>当社においては平成21年3月にバイオセキュリティ事業に集中するため、その他の事業の整理を行いました。</p> <p>その過程において、デジタルTV開発プロジェクトの凍結により、このプロジェクト単独で63,000千円の事業整理損が発生いたしました。</p>	<p>—————</p>



6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。